SBI Holdings

DIMENSIONS

アニュアルレポート 2018

ABOUT US

SBIグループは、日本におけるインターネット金融サービスのパイオニアとして1999年に設立され、証券・銀行・保険など幅広い金融サービスを手掛ける世界初の「インターネット金融生態系」を2016年に確立しました。この金融サービス事業に加え、ベンチャー企業への投資・育成や海外での金融サービス事業を主とするアセットマネジメント事業及び医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造から販売までをグローバルに展開するバイオ関連事業を当社グループの3大事業と位置付けています。これらと急速に拡大するデジタルアセット関連事業を有機的に融合させ、単独企業では成し得ないシナジーを創出し、新たな次元への飛躍を目指します。

編集方針

本アニュアルレポートは、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを中心に紹介・解説しています。

見通しに関する注記事項

このアニュアルレポートには、SBIホールディングス及びグループ会社の現在の計画、戦略、及び将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報及びSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

アニュアルレポート2018

Contents

SBIグループの経営戦略

08 CEOメッセージ
16 特集1 CFOメッセージ
18 特集2 対談（ブロックチェーンが切り拓く未来）
20 特集3 人材が切り拓く未来

セグメント別の事業概況

22 At a Glance
24 SBIグループのKPI
26 金融サービス事業
28 アセットマネジメント事業
30 バイオ関連事業

ESG情報

32 役員一覧
34 コーポレート・ガバナンス
39 人材マネジメント
40 社会との関わり

財務・企業情報

42 6年間の連結財務サマリー
44 ファクトシート
50 財務報告
51 リスク要因
56 連結財務諸表
60 SBIグループ関連図
62 コーポレート・データ
63 沿革
64 代表取締役社長 北尾吉孝の著書

ORIGIN

SBIグループの原点

常に時流を捉えて、世のため人のためとなるような革新的な事業を創造するということが、創業時からの私たちの想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。

また、私たちは人に「徳」があるように、企業にも「社徳」があり、仁徳のある人が周囲から尊敬されるように、企業も徳性を高めることで社会から尊敬されるものだと考えています。

これらに加え、継承するべきだと考えている企業文化のDNAが4つあります。それは、常にチャレンジし続けるために「起業家精神を持ち続けること」、「スピード重視」の意思決定と行動、過去の成功体験に捉われず「イノベーションを促進すること」、環境の変化を敏感に察知して「自己進化し続けること」です。これら4つのDNAを踏まえた企業文化を構築し、継承していくことで、持続的に成長する強い企業グループが維持されると考えています。

5つの経営理念

01 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

02 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを提供する。

03 新産業クリエーターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

04 セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己変革」が組織のDNAとして組み込まれた自己進化していく企業であり続ける。

05 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

EXPANSION

点を線に、線を面に

創業以来、SBIグループは証券事業を中心に、日本のインターネット金融の発展を牽引してきました。一方ベンチャー企業への投資・育成にも創業以来取り組んでおり、IT、バイオといった21世紀の成長産業やアジア地域への注力投資を行ってきました。現在は金融サービス事業、ベンチャー投資及び海外での金融サービス事業を含めたアセットマネジメント事業、主要セグメントとして独立したバイオ関連事業の3つをコア事業とし、コア事業間でのシナジーを創出しながらより一層盤石な事業体制への進化を続けています。

1999年10月

SBI証券※がインターネット取引を開始。金融業のネット化という時流に乗り、日本におけるオンライン総合証券の先駆者として、リテール分野において国内No.1の地位を確立。

※旧イー・トレード証券

2000年7月

当時、日本最大規模となる総額1,505億円のベンチャーファンド「ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド」を組成。経営理念に掲げる「新産業クリエーター」を目指し、21世紀の成長産業であるインターネット分野をメインターゲットとして注力投資。

2003年9月

大きな成長が見込まれるバイオテクノロジー分野に集中的に投資するファンドを設立。ファンドを通じて有望なバイオベンチャー企業の研究活動を支援するとともに、自らグループ内に蓄積されたバイオテクノロジーに関わる最先端の知見やノウハウを利用し、グローバルなネットワークを構築。

2005年5月

有望な中国企業を投資対象とするNew Horizon Fundをシンガポールの投資会社テマセク・グループと共同設立。この設立を皮切りに、グループのリスク分散とより高い成長を図るため、アジアを中心に潜在成長力の高い新興諸国において現地有力パートナーと共同でファンドを多数設立し、グローバルな投資体制を構築。

2007年1月

創薬バイオベンチャーSBIバイオテックを通じて、自らもバイオ分野に参入。バイオ関連事業を手がける中で5-アミノレブリン酸（ALA）に出会い、その可能性に着目してALAを活用した製品の研究開発・製造を行うSBIファーマを2008年4月に設立。

2007年9月

インターネット専業銀行である住信SBIネット銀行が営業を開始。SBI証券とのシームレスなサービス連携等により、SBI証券の顧客基盤からの送客が進み、住信SBIネット銀行の顧客基盤は急速に拡大。後発ながら現在では、インターネット専業銀行の中で国内No.1の預金残高を有するまで成長。

創業から19年での成果

1999年の創業からSBIグループは、経営環境の変化を踏まえた経営戦略を実行し、事業領域の拡大と収益性の向上に努めてきました。その結果、2018年3月末時点でSBIグループが有する顧客基盤は2,347万にまで拡大し、グループの累計投資社数は国内外合わせて1,360社、EXIT率は16.8%と高いパフォーマンスを誇っています。またALA関連で計5件のパイプラインの上市及びライセンスアウトに成功しています。

金融サービス事業

世界でも類を見ない、インターネットをメインチャネルとする金融コングロマリット体制を構築

2016年2月

2008年1月のSBI損保の開業に続き、2015年2月に連結子会社化したSBI生命※が保険の新規引受を再開。これにより証券・銀行・保険という主たる金融業を全て営むこととなり、創業時より構想してきた「金融生態系」が完成。2017年3月には保険持株会社であるSBIインシュアランスグループの傘下にグループ内の保険事業を集約。株式公開に向けて準備中。 ※旧ピーシーエー生命

2015年12月

FinTechの黎明期において、同分野の要素技術を有する国内外の有望なベンチャー企業への注力投資を行うFinTechファンドを他社に先駆けて設立。また投資を行うだけではなく、投資先企業が有する革新的な技術・サービスをSBIグループ内の金融サービス各社でいち早く導入し、競争優位性の確立を図る。

アセットマネジメント事業

アジアを中心としたグローバルでの事業展開を推進

2013年3月

ベンチャー投資の一環として2002年より投資していた韓国のSBI貯蓄銀行※を連結子会社化。SBIグループが有する金融業やネット展開の知見の活用を通じた正常債権の積上げ等により、SBI貯蓄銀行は現在、アセットマネジメント事業の収益の柱へと成長。 ※旧現代スイス貯蓄銀行

バイオ関連事業

金融市場の影響を受けにくい新たな収益源に育成

2012年4月

国内におけるALA配合の健康食品・化粧品を販売するSBIアラプロモが開業。機能性表示食品の販売拡大等により2018年3月期に初の通期黒字化を達成。現在ALA関連事業を行う子会社は中間持株会社であるSBI ALApharma（香港に設立）の傘下に集約しており、グローバルでの事業展開とともに、SBI ALApharmaは株式公開に向け準備中。

DIMENSIONS

時流を捉え、
更なる進化と深化を追求

AIやブロックチェーンに代表される新技術、それらが変革する次世代の金融。
更に金融に限らず様々な産業が変革期にある今、SBIグループは培ってきた経営資源を活用し、
次の可能性を模索し、持続的な成長を目指していきます。

MOBILE

モバイルシフトを加速

アジアやアフリカなどの新興国では、スマートフォンなどのモバイル端末の普及が急速に進み、モバイル端末専用の金融サービスの提供が開始されるなど新たな局面を迎えています。またSBIグループの各事業においてもモバイル端末によるサービス利用者が増え、モバイル端末を利用した便利なサービスの提供を積極的に推進しています。国内外のモバイル端末の普及は、インターネットを基盤とした金融サービス事業を中心にビジネスを展開してきたSBIグループにとっては有望な成長機会です。国内・海外を問わず、モバイルでの証券・銀行・保険といった既存のサービスの提供・拡充を推進し、顧客満足度の高いサービスを創出していきます。

シナジー効果を活かして競争優位性を高める

SBIグループでは単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するべく、創業より「企業生態系」を構築してきました。そして現在ではこの企業生態系のもと、事業セグメント内だけでなく、セグメント間を跨いだシナジーも発揮されています。例えばFinTechの分野では、ベンチャー企業へ投資を行う一方、投資先企業の技術やノウハウをSBIグループ内の金融サービス事業において活用しています。またコア事業である金融サービス事業で培った知見を活用し、ベンチャーキャピタル事業においても高い投資実績を達成しています。SBIグループはこれらの事業間でのシナジー効果を活かし、圧倒的な競争優位性を発揮していきます。

AI & BLOCKCHAIN

AIやブロックチェーンなどの次世代コア技術の積極活用

現在、金融業界ではAIやブロックチェーン・分散台帳技術（DLT）などの新技術の導入が急速に進んでいます。一方、金融業界以外においても、様々な業界でAIを活用した新サービスが提供され、またブロックチェーンについても不動産や音楽、医療といった業界での活用が模索されています。これらの動向から今後5年～10年の間でAIやブロックチェーンの市場規模は急激に拡大すると予測されています。そこでSBIグループでは、AIやブロックチェーンを中心にそれらと親和性の高いIoTやヘルスケア、シェアリングエコノミー、ロボティクスといった新たな技術領域を含めたベンチャー投資を加速させるとともに、グループ各社で投資先企業の保有する先進技術の導入を推進していきます。

DIGITAL ASSET

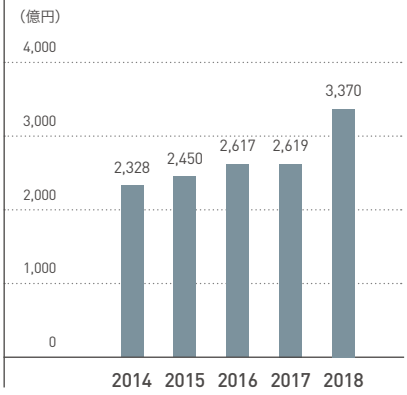
デジタルアセット市場の健全な発展に貢献

仮想通貨等のデジタルアセットは様々な活用方法が期待されると同時に、昨今の投機的需要の増加に伴い、その取引市場規模は急拡大し仮想通貨の取引所が乱立しています。未成熟な市場ゆえに、万全なシステム構築やセキュリティ対策を通じた安心・安全なサービスの提供が求められている中、SBIグループでは2018年6月に、顧客中心主義を実践する仮想通貨の取引所を開設しました。

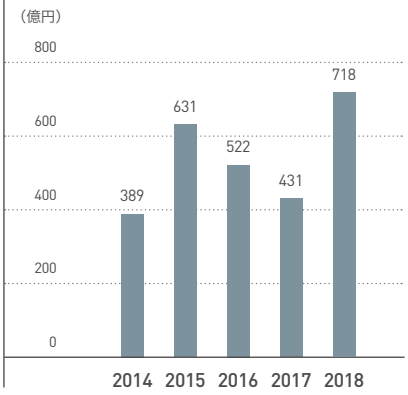
あわせて健全な市場構築のため送金、決済、支払等、デジタルアセットの実需での利用拡大に向けた取り組みや、ボラティリティを安定化させる仕組みとして機関投資家向けの新たな取引機会の提供をグローバルのパートナーとともに進めています。デジタルアセットの特長を活かし、従来の金融サービスにない利便性や公益性を追求した事業を創出していく方針です。

連結財務ハイライト（IFRS）

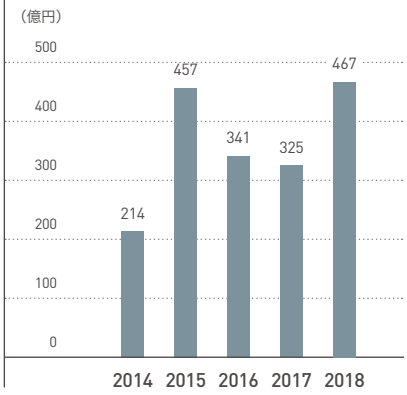
収益※1



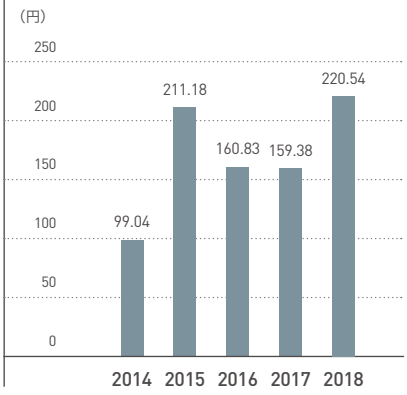
税引前利益



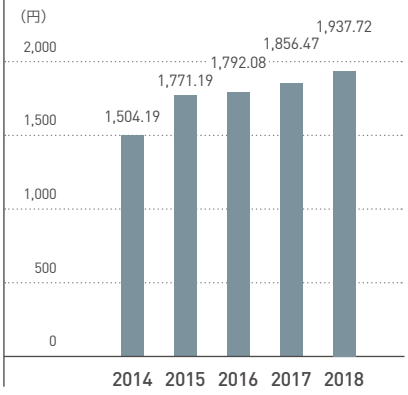
親会社の所有者に帰属する当期利益



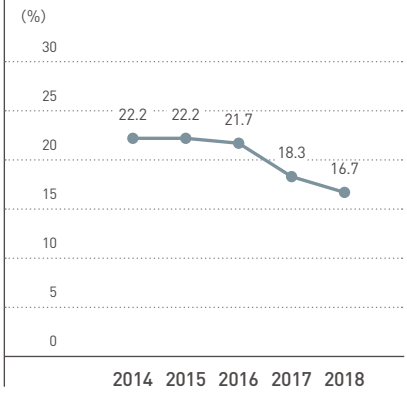
基本的1株当たり当期利益（EPS）
（親会社の所有者に帰属）



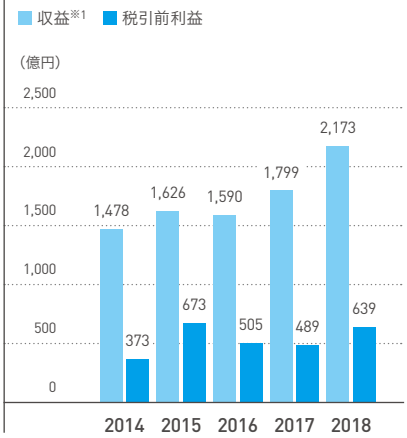
1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）



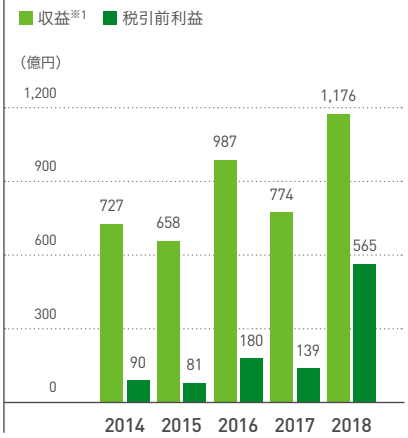
実質的親会社所有者帰属持分比率※2



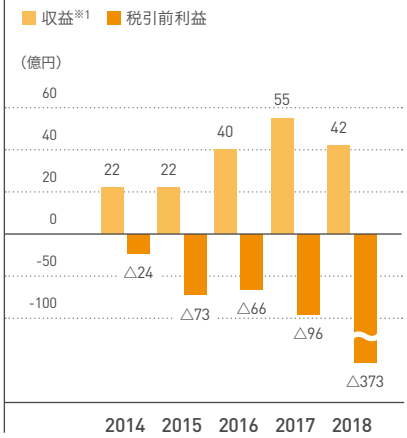
金融サービス事業※3



アセットマネジメント事業※3



バイオ関連事業



※1　2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示。2014年3月期～2015年3月期は営業収益を表示。
※2　当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。
※3　2017年3月期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社（ブロードバンドセキュリティ）については、2018年3月期から「金融サービス事業」に含めています。このため2017年3月期については2018年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えております。2014年3月期～2016年3月期においてもセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

非財務ハイライト

展開国・地域数

21 か国・地域

（2018年3月末現在）

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

グループ会社数

230 社

（2018年3月末現在）

SBIグループのグループ会社数は230社となっており、そのうち連結子会社が197社、持分法適用会社が33社です。

グループ従業員数

5,391 人

（2018年3月末現在）

飛躍的な事業発展に伴い、創業当初55名から始まったSBIグループの従業員数は、5,391人まで増加しています。

グループ顧客基盤

2,347 万件

（2018年3月末現在）

SBI証券、住信SBIネット銀行、SBI損保などが引き続き順調に顧客数を伸ばしており、グループ顧客基盤は引き続き拡大しています。

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

12 社

（2018年3月末現在）

現在、当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。

株主構成に占める機関投資家比率

75.4 %

（2018年3月末現在）

国内外機関投資家による保有比率が上昇しており、中でも外国人による保有比率が高く、47.9%となっています。

女性管理職比率

22.8 %

（2018年3月末現在）

SBIグループでは引き続き、多様な人材の活用を進めています。直近での当社の女性管理職比率は22.8%となっています。

独立社外役員人数／比率

5 人 ／ 23.8 %

（2018年6月末現在）

SBIホールディングスでは独立社外役員を5名選任しており、全取締役及び監査役の計21名に占める割合は23.8%です。

SBI子ども希望財団寄附実施累計金額

約 10 億 1 千万円

（2018年3月末現在）

公益財団法人SBI子ども希望財団を通じて児童福祉問題の解決に積極的に取り組んでおり、2018年3月期までの寄附実施累計金額は約10億1千万円となっています。

NEW DIMENSION

北尾 吉孝
代表取締役社長(CEO)

創業以来構築を進めてきた証券・銀行・保険を3大コア金融事業とするインターネット金融生態系が完成し、各事業間の相乗効果と相互進化によりSBIグループの2018年3月期の連結業績は収益(売上高)、利益ともに2013年3月期のIFRS適用後における過去最高を達成しました。SBIグループはインターネットと金融サービスの融合(=FinTech)に創業時から取り組み、新技術の積極的な活用によって成長を遂げてきました。そして今、AIやブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)、ビッグデータ、IoT、ロボティクスなど新時代の先進技術の登場とその進展を追い風に、新たな次元への飛躍に向け歩み出しています。これら技術の進化に応じて、有望ベンチャー企業への「投資」、SBIグループ内への「導入」、そして業界への横断的な技術の「拡散」という3つのプロセスを遂行し、持続的な事業拡大及び社会変革を推進します。

これまでの挑戦

インターネットと金融の融合により独自の企業生態系を構築

SBIグループは1999年の創業以来、急速に普及が進むインターネットと金融サービスの親和性の高さに着目し、ITを活用した新次元のビジネスモデルを創造してきました。当初から目指してきた金融生態系❶の構築は、オンライン証券事業に始まり、銀行事業・損害保険事業に順次参入し、2016年の生命保険事業の営業開始によって完成しました。顧客利益を最優先する「顧客中心主義」の徹底と、グループ内の各事業・各企業間のシナジーの追求により、この生態系の更なる進化・深化に取り組み、グループ顧客基盤は拡大し続けています。

新たな技術を先んじて活用することによって成長を続けてきたSBIグループにとって、AIやブロックチェーン、ビッグデータ、IoT、ロボティクスなど次世代の技術開発が次々に進展している現在は、次なる飛躍に向けた好機だといえます。そこで「FinTech 2.0への移行❷」を標榜し、完成したインターネット金融生態系上での次世代技術の活用に力を注ぎ始めました。その一環として2015年12月に、業界初となるFinTechに特化した出資約束金総額300億円のファンド「FinTechファンド」を設立し、FinTech関連企業の発掘と育成に着手しました。SBIグループでは2018年6月末時点でFinTechベンチャー企業67社に総額400億円（FinTechファンドより約240億円、SBIホールディングス等より約160億円）の投資を決定しており、今後はこれらFinTechベンチャー企業のIPOが本格化し、当社の業績拡大に大きく寄与するものと見込んでいます。

こうしたFinTechベンチャー企業への投資は、投資先企業のバリューアップによる評価益やIPO・M&A等を通じた売却益という直接的な業績貢献だけでなく、各社が持つ先進技術をSBIグループの金融事業に取り入れサービスの拡充や業務効率の向上に結びつけることで競争力の強化を図っていきます。またこれにより、投資先企業への収益貢献を行い、結果としてSBIグループの投資利益の増加につなげることも狙っています。既に証券・銀行・保険の各事業でこうした成果が確実に上がっています。

FinTechファンドに続く施策も用意しており、2018年1月に「SBI AI&Blockchainファンド」を設立しました。AIやブロックチェーンは、金融分野に限らず様々な産業での活用が想定される将来性の高い技術です。当初200億円規模でスタートしましたが、最終的な出資約束金総額は500億円以上に拡大しました。SBI AI&Blockchainファンドからは既に計17社へ約78億円の投資を決定しています（SBIホールディングスからの投資も合せると約119億円、2018年6月末現在）。

21世紀の中核的産業の一つであり、SBIグループの中長期的な成長の柱になると考えているバイオ関連事業は、SBIグループの子会社である米国のクォーク社がフェーズⅢに入っているパイプラインを3つ保有し、米国NASDAQ市場への新規公開を準備中です。また香港のSBI ALApharma及びその傘下企業はアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）の医薬品や健康食品、化粧品などでの活用を軸に事業を展開しています。これまでは先行投資の側面が強かったですが、開発力や商品力、販売力を着実に高めており、2019年3月期以降は安定的な利益貢献事業になると見込んでいます。

KEYWORD

❶ 金融生態系：
企業生態系とは互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体のことを指す。SBIグループでは、インターネット時代における競争優位性を発揮するためには、このような組織形態の構築が必要と考え、証券・銀行・保険を金融サービス事業の3大コア事業とする「金融生態系」を構築。

❷ FinTech 2.0への移行：
分散台帳技術（DLT：Distributed Ledger Technology）とブロックチェーンが進展すれば、それらをベースとするアプリケーションによる革新的な金融サービスの提供が可能となり、ブロックチェーンを中核技術とするFinTech 2.0の時代になることが予測される。SBIグループは、このFinTech 2.0時代の完全なるブロックチェーン金融生態系への移行プロセスを推進。

これからの進化

KEYWORD

❸ RPA(Robotic Process Automation)：ロボットによる業務自動化の取り組みを表し、AIやAIが反復によって学ぶ「機械学習」といった技術を用いて、主にバックオフィスにおけるホワイトカラー業務の代行を担う。

金融生態系のモバイルシフトを加速

SBIグループが、オンラインの金融サービスを提供し始めた当初、インターネットの利用手段はパソコンが主流でした。しかし現在では、外出先からもアクセスできるスマートフォンやタブレットなどでの利用がパソコンを上回っており、SBIグループの各金融サービスもモバイル利用に適したアプリケーションの開発・提供を急速に進めています。

こうした中、以前からモバイル対応で実績のあるモーニングスターは2018年4月、仮想通貨アプリ「My仮想通貨」をリリースしました。このアプリでは、1,600以上の仮想通貨の価格情報やランキング、関連記事などの情報を提供しています。これにより、お客さまがいつでもどこでも幅広い情報を入手することができ、仮想通貨市場の健全化・信頼性向上に寄与すると考えています。

先進技術の積極的な活用で競争力を強化するとともに、グループ外企業への先進技術の拡散を推進

SBIグループが今後、新たな次元へと進化を遂げるには、従来からのスローガン「金融を核に金融を超える」が引き続き重要な考え方になります。

金融事業における今後の進化のための施策としては、まずは金融生態系の核となる証券・銀行・保険を含む全ての金融サービス事業において、圧倒的な顧客基盤を活かして一層のシェア拡大と利益成長を進めます。

SBIグループは、創業時から先進技術の導入を成長の推進力としてきました。AIやブロックチェーン、ロボアドバイザーなど新時代の技術についても同様に取り組み、SBIグループの提供する既存の金融サービスをお客さまのライフスタイルに一層合った、より使いやすいものにして、競合他社との差別化を図っていきます。次々に登場する新技術の中には事業の効率化に有効なものも多く、その中で私が注目している技術の一つにRPA❸があります。2016年から取り組みを始め、現在はグループを挙げてRPAの導入を加速しています。住信SBIネット銀行では、2017年1月からRPAの導入を始めて順次拡大してき

今後も変わることのない姿勢
「金融を核に金融を超える」

ました。現在では、計90業務において3種類のRPAシステムを稼働させた結果、年間約4万8,000時間相当の業務効率化に成功しました（2018年5月末現在）。今後、新たに各部署合計で200業務超にRPA導入を計画しており、5年間累計で10億円の業務コスト削減効果を見込んでいます。更にSBI損保やモーニングスター、SBIホールディングスにおいても既にRPAを導入しており、SBI証券、SBI生命、SBIインベストメントでも各種ルーティン業務の自動化を進めています。RPAやAIによる業務効率化についてはグループを超えてその導入を推進する事業会社の設立準備も始めました。

RPAやAIをはじめとする先進技術の導入は、SBIグループに限らずあらゆる企業にとっても重要な課題だと考え、こうした先進技術の一層の拡散に向けてSBIネオファイナンシャルサービシーズ❹を設立し、FinTech関連の合弁会社などから構成される新たな生態系の構築を進めるとともに、SBIグループの出資・提携先の各種テクノロジーを活用した新商品・サービスを地域金融機関等に向けて提供していきます。例えば、地域金融機関によるFinTechの導入・支援に向けては、米Moven社❺との合弁会社を通じ、モバイル端末に特化したUI/UXを持った銀行アプリをそれぞれの地域金融機関向けに機能をカスタマイズして提供するなど、提携先金融機関における先進技術の導入を加速させていきます。

地域金融機関とのアライアンスを一層強化しSBIグループの金融分野との相乗効果を追求

新たな技術の活用によってお客さまにより便益性の高い金融サービスを提供し、社会に貢献することはSBIグループの創業以来の使命の一つです。我々は近年、地域金融機関にSBIグループが有するFinTechの技術・ノウハウ・エクスパティーズを提供することで、同金融機関の活性化を促し、ひいては地方創生の一助になるべく尽力しています。

足元で続くマイナス金利政策や、FinTechによる金融イノベーションの進展、高齢化・人口減社会の到来など、地域金融機関は今、短期・中期・長期的な観点全てにおいて厳しい状況に置かれています。しかし、地方の衰退が進めば日本経済全体の地盤沈下につながるのは間違いありません。そこで我々は、地域金融機関の活性化に寄与し、地域住民の着実な資産形成を助け、地域の産業にも活気を与えるという、金融・住民・産業間に好循環を生むことに貢献したいと考えています。地域金融機関の商品力や資産運用力、業務効率が高まれば、そこからサービスを受ける地域住民の方たちが資産形成に向ける資金が増え消費も拡大し、地域産業の収益力が高まることで雇用や資金需要も上向くといったビッグピクチャーを思い描いています。

既に進めている施策の一つに、SBI証券による金融商品仲介業サービスでの提携があります。2018年6月末現在で地方金融機関約30行との提携が決まりました。近年、地域金融機関でも顧客サービスの幅を広げるため証券事業への参入が相次いでいますが、商品力の不足等が大きな足かせとなっており、SBI証券との連携はこの問題を大幅に解消します。またSBI証券は、金融法人部を通じて地域金融機関の運用パフォーマンス向上に資する商品の提供にも力を注いでいます。

こうした取り組みからは更に、SBIマネープラザ❻の共同店舗運営という新たな流れも生まれています。第1弾となったのは静岡県の（株）清水銀行で、2017年10月に浜松東支店内にSBIマネープラザとの共同店舗を併設し、地方のお客さまに証券関連商品や保険など幅広い金融商品の提案・提供を始めました。この共同店舗において同年11月から2018年3月までの5ヵ月間で、預り資産を4.3倍、収益を9.2倍に伸ばすという大きな実

KEYWORD

❹ SBIネオファイナンシャルサービシーズ
先進技術のグループ外企業への一層の拡散に向け、同社の下で、SBI FinTech Incubationのほか、モバイルバンキング送金サービス「Pay Key」を提供するイスラエルのDecentralized Mobile Applications社や保険ブローカー向けに保険商品仲介アプリ「Wefox」を提供するスイスのFinanceApp社などのSBIグループの投資先企業との合弁会社等から構成される新たな生態系の構築を目指す。

❺ 米Moven社
SBIグループの投資先企業で、提携銀行向けにカスタマイズしたモバイル用の銀行アプリをホワイトラベル形式で提供。SBIとMoven社で出資比率7:3の合弁会社を日本で設立。

❻ SBIマネープラザ
金融サービス事業における共通インフラであり、SBIグループの対面販売部門として証券、保険、銀行預金、住宅ローンを取り扱う、対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を推進。2018年6月末現在415拠点。

績を上げたことで、他の地域金融機関からの打診も増え、2018年6月には福岡県の（株）筑邦銀行との共同店舗が開設されました。加えて、SBIマネープラザでは地域金融機関の取引先企業や個人富裕層顧客向けの商品提供も強化しています。

この他、地域金融機関とSBIグループの共同出資による資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」も新設しました。2018年6月末現在で16行が参画しています。同社には、SBIグループの資産運用ノウハウやグローバルなネットワークから得られるファンド情報、投資教育・販売サポートツールなどの資源を投入し、顧客預り資産の運用と自己資金運用の両面から地域金融機関をサポートするとともに、人材育成などにも寄与していく所存です。

運用資産の急拡大に注力

SBIグループには証券・銀行・保険を営む各社があり、これらグループ各社の運用パフォーマンスの向上が、更なる顧客満足度の向上ひいては顧客基盤の拡大をもたらすものと考えています。運用総額が増加するグループ各社に加えて提携先の地域金融機関に対しても、国内外株式や債券に限らず多様な運用商品を提供するべく、新たな運用機関の設立を推進し、資産運用サービス事業の体制強化を進めています。SBIグループの運用資産規模は、グループ内で投資運用業を営むSBIアセットマネジメント、世界最大級の債券運用会社である米PIMCO（ピムコ）社との合弁で設立したSBIボンド・インベストメント・マネジメントともに急拡大していることに加え、プライベート・エクイティについても、CVCファンドをはじめとした各種新ファンドの設立を活発化しており、2018年3月末現在で前年比1.7倍の約8,400億円に達しています。今後、M&Aや合弁会社の設立などにより1年以内に1兆円、3年以内に5兆円規模にまで広げていきたいと考えています。

着実に進む、仮想通貨などデジタルアセットへの対応

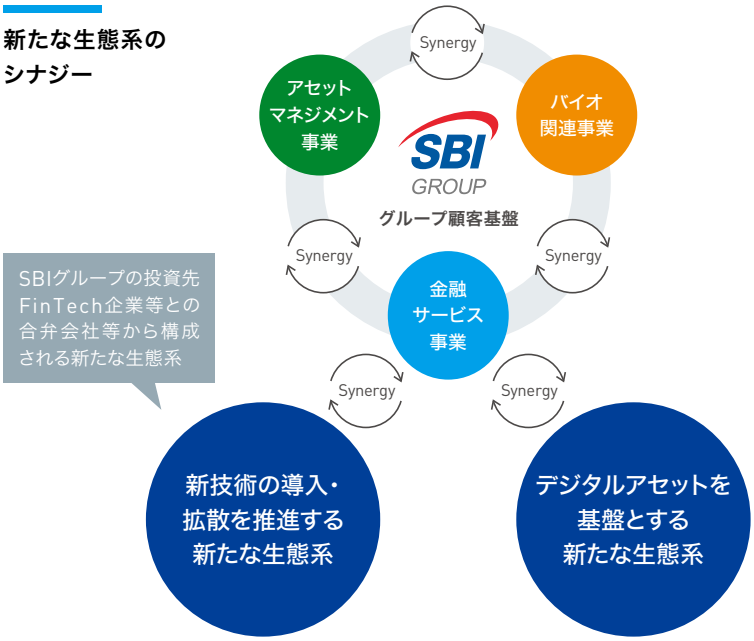
昨今、社会的にも大きな注目を集める仮想通貨などのデジタルアセットについても、SBIグループは早くから対応してきました。2016年に、仮想通貨においてビットコイン、イーサリアムに次ぐ時価総額を誇るXRPの開発を主導する米Ripple社に10%程度の出資を行うとともに、共同でSBI Ripple Asiaを設立し、デジタルアセット技術の活用に取り組んできました。具体的には国内総預金残高の約8割を占めるメガバンクや地域金融機関が参加する「内外為替一元化コンソーシアム」を創設し、ブロックチェーン・分散台帳技術（DLT）などの新技術を活用し、内国為替と外国為替を一元化し、24時間リアルタイムでの送金が可能となるインフラの構築を進めています。

現在はSBIデジタルアセットホールディングスの傘下に、仮想通貨のマイニングを行うSBI Cryptoや、仮想通貨交換業のSBIバーチャル・カレンシーズ、投資業のSBIクリプトインベストメントなど、デジタルアセットに関わる生態系を構築するとともに、SBIホールディングス、SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントが高度な技術力を有するベンチャー企業に出資することで、この生態系の更なる強化を進めています。また同時に、デジタルアセットを基盤とするこの生態系と、既存の金融生態系とのシナジーを徹底的に追求し、顧客利益を最優先する「顧客中心主義」の徹底と顧客基盤の一層の拡大を推進していきます。

2017年9月に仮想通貨交換業の登録を受けたSBIバーチャル・カレンシーズは、2018年6月より2万名超の口座開設の先行予約者を対象とした仮想通貨の現物取引サービス（VCTRADE）を開始し、更に2018年7月には一般の新規口座開設の受付を開始しました。業界最狭水準のスプレッドに加え、SBIジャパンネクスト証券のPTSにおいて運用実績のある、米国の大手証券取引所NASDAQの取引シ

ステム（マッチングエンジン）を利用した世界最高水準の取引環境を提供していきます。SBI証券、住信SBIネット銀行、SBIリクイディティ・マーケット（SBI FXトレード分を含む）などからの送客を推進し、短期間での収益化を目指します。既存の圧倒的な顧客基盤から、SBIグループが仮想通貨交換業を本格的に開始すれば短期間で業界トップに躍り出ると考えています。デジタルアセット事業においても手数料を最低限に抑えるなど「顧客中心主義」を貫きます。また、仮想通貨取引で最も重要なのはウォレット等のセキュリティの確保だとの考えから、外部ベンチャー企業が手がける先進的な技術の発掘と採用に加え、セコムトラストシステムズ（株）等との提携に力を注いできました。そうした中で出資・提携した台湾のCoolBitX社やデンマークのSepior社、韓国のEverspin社などの有する有望なセキュリティ技術を取り入れ、セキュリティの面でも「顧客中心主義」を貫き、仮想通貨取引におけるセキュリティの高度化を一層推進していきます。

新たな生態系のシナジー



既存の生態系と新たな生態系が有機的に結合し、相乗効果と相互進化により単独企業では成し得ない成長を具現化

利益貢献事業への転換が進むバイオ関連事業

21世紀の中核的な産業の一つとして投資を続けてきたバイオ関連事業ですが、着実に成長を続け、いよいよグループへの利益貢献を果たす段階に入ろうとしています。

自己免疫疾患などの難病に対する治療法や革新的な新薬の開発に取り組んでいるSBIバイオテックは、2019年3月期以降は赤字を脱却し、導出済みパイプラインの進展や新たなライセンスアウトにより通期業績の黒字維持を目指します。

SBIグループ子会社で、低分子干渉RNA分野（siRNA）で優れた技術を有している米国のバイオベンチャー企業のクォーク社は、フェーズⅢの臨床試験を既に進めている創薬パイプラインが2本あり、新たにもう1本においてフェーズⅢの臨床試験を開始するなど、創薬パイプラインの臨床試験が順調に進んでいます。フェーズⅢの創薬パイプラインが3本になったことで米国NASDAQ市場への公開要件を十分に満たすため、同市場への株式公開に向けた準備に入りました。当社では2019年3月期中での上場を目指しています。

SBIファーマやSBIアラプロモなどが手がける5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた医薬品や健康食品、化粧品などの開発・製造・販売を行うALA関連事業も順調に伸び、2018年3月期に初の通期黒字化を達成しました。香港に拠点を置くALA関連事業の中間持株会社SBI ALApharmaの完全子会社であるフォトナミック社が開発した「Gliolan®❼」が2019年3月期下半期中に米国での販売を予定しています。また、UAEのネオファーマ社との合弁会社であるSBI Neopharmaでは世界20ヵ国以上でALA関連の健康食品の販売準備を進めるなど、世界的な展開も広がってきました。この勢いに乗り、今後も商品力や販売力の強化を通じてバイオ関連事業の収益性を高めていきます。

KEYWORD

❼ Gliolan®
ALAを活用した術中診断薬でフォトナミック社の販売パートナーを通じて世界40ヶ国以上での販売実績があり、日本ではSBIファーマが「アラグリオ®内用剤1.5g」として販売。米国では「Gleolan」として販売予定。

顧客価値・株主価値・人材価値の好循環を生み出して企業価値を高める

中長期的な企業価値の向上と株主還元の拡充

SBIグループでは、企業価値は顧客価値の創出を土台に、株主価値及び人材価値を加えた3つの価値が相互に連関する好循環を生むことによって増大していくと認識しています。顧客価値の増大は業績の向上につながり、株主価値が高まり、より優秀な人材が集まるようになって人材価値の向上にも結びつくという考えです。この好循環を持続させ、中長期的な企業価値の向上を目指します。

SBIグループは、配当金総額と自己株式取得の合計額によって算出される総還元性向について、40%を下限とした株主還元を基本方針にしています。これに基づいて2018年3月期の年間配当総額は年間85円で、総還元性向は40.1%となりました。

なお、株主還元に関する2019年3月期以降の新たな方針としては、配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元額は、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限としますが、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定することとしました。これは事業環境が変わる中、新たな領域への挑戦と、株主の皆さまへの利益還元を両立しながら企業価値を向上させるためのものとご理解いただければ幸いです。

新たな領域への挑戦と株主の皆さまへの利益還元を両立

中長期的ビジョンの進捗と見直し

SBIグループは2017年7月に中長期的なビジョンを発表しましたが、2018年3月期の好業績を踏まえ一部を見直しました。変更の1点目は連結税引前利益の部門別構成比です。当初、金融サービス事業とアセットマネジ

メント事業、バイオ関連事業の連結税引前利益の構成比を「3年後に6:3:1、5年後に6:2:2」となるよう各事業の育成を図るとしていましたが、金融サービス事業の事業成長もさることながら、アセットマネジメント事業におけるSBI貯蓄銀行の増益基調やFinTech分野に先行投資を行ってきたベンチャーキャピタル事業が高い利益水準を期待できることに加え、バイオ関連事業の通期黒字化が見え始めたことなどから「3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2」に変更し、事業の多角化を更に進めていきます。

変更の2点目は、2017年から2〜3年後に1,000億円超の達成としていた連結税引前利益ですが、2018年3月期の連結税引前利益が718億円まで積み上がったことを受け、1〜2年後での達成を見据えています。

変更の3点目は時価総額の水準です。発表当時の時価総額である約3,300億円からの倍増を目標としていましたが、2018年3月末における時価総額は6,000億円に迫っていたことから、今後の更なる事業拡大を踏まえ、時価総額1兆円を目指し更なる飛躍に向けて取り組んでいきます。併せて、従前より取り組んでいる当社の潜在的な企業価値の顕在化❽も加速化させていきます。

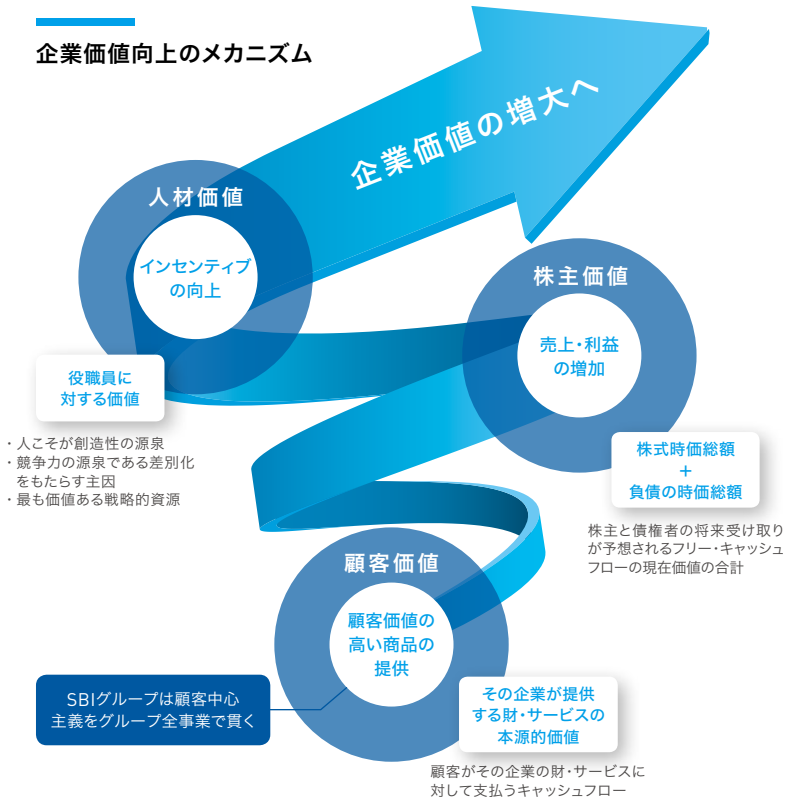
SBIグループは今後も更なる高みを目指してまいります。株主、投資家の皆さまにおかれましては一層のご指導、ご支援を賜りますよう深くお願い申し上げます。

北尾 吉孝
代表取締役社長(CEO)

KEYWORD

❽ 潜在的な企業価値の顕在化
グループ会社の上場を通じた潜在的企業価値の顕在化に注力しており、既述したクォーク社に加え、保険持株会社のSBIインシュアランスグループ、中間持株会社(SBIキャピタルマネジメント、SBI ALApharma)の上場を推進している。更にはグループの資産運用部門を切り離して、資産運用会社を設立するとともに、M&Aを積極的に進めることで早期に規模を拡大し、将来の株式公開を目指す。また、持分法適用関連会社についても今後、上場を推進していく。

企業価値向上のメカニズム



SBIグループのビジョン(2018年4月26日改定)

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る
- 連結税引前利益は、1〜2年後に1,000億円超の達成を目指す
- ROEは10%以上の水準を維持
- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ
- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

財務戦略で未来を切り拓く

持続的な成長を続ける金融サービス事業を軸に、
次なる成長分野への投資と株主還元の両立を図る

森田 俊平
専務取締役（CFO）

2018年3月期の事業環境と業績振り返り

2018年3月期における事業環境は、米国トランプ政権の動向や北朝鮮を巡る地政学リスクが不安視された一方、大規模な税制改革が消費・投資の増加につながった米国の好調な株式市況を受け、国内株式市況も堅調に推移しました。その結果、国内株式市況は2市場合計※の個人株式委託売買代金が前期比22.4%増加しました。

このような環境下、2018年3月期における国際会計基準（IFRS）に基づく当社の連結業績は、収益が前期比28.7%増の3,370億円、税引前利益が同66.5%増の718億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同43.8%増の467億円となり、いずれも過去最高の好業績となりました。

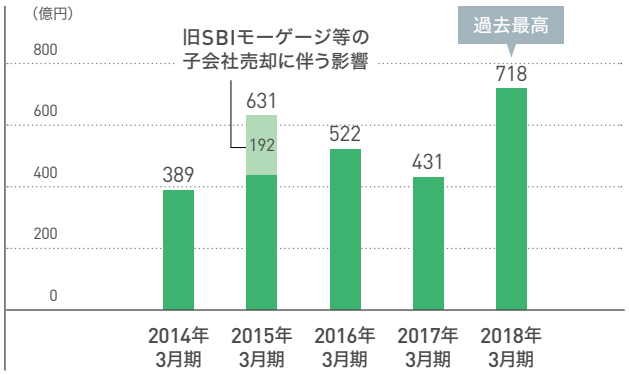
金融サービス事業では、SBI証券が全ての利益項目において過去最高を更新したほか、銀行・保険関連事業の業容拡大も全体業績に貢献し、収益は前期比20.7%増の2,173億円と過去最高になり、税引前利益は同30.6%増の639億円となりました。

アセットマネジメント事業では、韓国のSBI貯蓄銀行がセグメント全体の業績を押し上げたことに加え、主にFinTech関連保有銘柄の各期末における公正価値の変動が業績に好影響を与え、収益は同51.8%増の1,176億円、税引前利益は同307.6%増の565億円と過去最高となりました。

バイオ関連事業では、ALA関連事業が初の通期黒字化を達成した一方で、収益は同24.1%減の42億円、税引前損失は373億円となりました。これは、米国NASDAQ市場への新規株式公開準備を進めているクォーク社における上場を見据えた事業計画の見直し等に伴う約57億円の無形固定資産の減損損失と、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングスが発表した創薬パイプラインに関する臨床試験の結果等を踏まえた同社企業価値の再評価による約211億円の減損損失をそれぞれ認識したことが主な要因となっています。

※東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券（マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む）

過去5期間における連結税引前利益（IFRS）の推移



次なる成長分野へ向けた事業投資を加速

SBIグループでは企業生態系の拡充と「顧客中心主義」の徹底により、収益源の多様化と顧客基盤の拡大を進めてきたことが現在の好業績を支える要因となっており、今後もある程度の好調を維持するものと思います。

SBI証券をはじめとする金融サービス事業は、圧倒的な存在感を見せるリテール向けの証券ビジネスに加え、ホールセールビジネスの拡大や地域金融機関とのアライアンス、銀行事業における対面店舗を活用した住宅ローン販売の強化、保険事業における地域金融機関への保険商品の導入等、各事業で収益力の強化を図り、株式市場に依存しにくい強固な収益基盤ができてきました。また、2015年から早期に投資実行したFinTech分野は、既に一部が回収期に入っており、赤字が続いてきたバイオ関連事業についても黒字化の目途が見え始め、今後は投資フェーズから事業成長・資金回収期に移行していく見込みです。

更にこれまで資金を投じてきた分野が芽吹き始めたことを受け、SBIグループの新たな収益の種として、仮想通貨関連技術等を含むデジタルアセット分野で先進的な技術を有するベンチャー企業への投資を積極的に行い、その技術の取り込みを推進してきました。今後はグループのデジタルアセット関連事業の育成に力点を移し、SBIバーチャル・カレンシーズをはじめとした創業間もないデジタルアセット関連事業の早期立ち上げ、言い換えればキャッシュ創出に拘っていくフェーズだと思っています。

スピードを意識した事業拡大と株主還元のバランスが取れた財務マネジメント

こうした成長投資を加速する最中においては、一層高度な財務戦略が求められます。昨今は資本効率・資本コストへの関心が投資家の中で高まっていますが、当社としては、投資のリターン倍率は当然のことながら、資金回収にかかるスピードも加味して投資先を峻別する必要があると思っています。短期で資金回収が見込める投資か、長期で資金が寝てしまう投資か、それによって求めるリターン倍率は当然変わってきます。いくら利益が出ると言っても、長期間にわたって資金が回収できない、グループとしてのシナジー効果も弱い、そして大幅なバリューアップも見込めないような投資は、優先順位を下げることになります。

また、いざという時のために有利子負債に過度に依存しない健全な財務体質を維持する必要がある一方で、SBIグループの成長を加速し一定のROE水準を維持するためには、ある程度レバレッジを効かせる必要があります。昨年は低金利環境を利用し、2020年・2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債等を発行しましたが、引き続き金利環境を見つつ機動的に資金調達を行っていきます。なお、2018年3月期のROEについては11.6%となり、目標としていたROE10%以上という水準を達成しています。

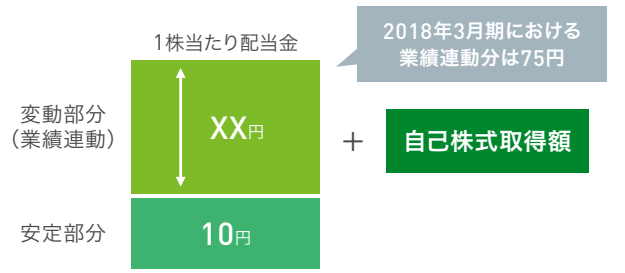
株主還元については会社の成長のために必要となる資金とのバランスを考えながら実施していきます。配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向については、40%を下限とするという明示的な目線を維持しつつも、2019年3月期以降は、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の水準を鑑みて調整する可能性があることを基本方針に盛り込みました。このように、キャッシュ・フローの重要性を考慮しながら、基本的にはこれまで同様の株主還元を前提に、事業拡大と株主還元のバランスが取れた財務マネジメントを心掛けていきます。

株主還元に関する基本的な考え方

基本方針

- 年間配当金については、最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施
- 配当金総額と自己株式取得額の合計より算出される総還元性向については、40%を下限として株主還元を実施
- ただし、キャッシュ・フローを伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定

株主還元のイメージ



親会社所有者に帰属する当期利益に対し、総還元性向40%を下限に株主還元を実施

ブロックチェーンが切り拓く未来

SBIグループは金融サービスのゲームチェンジャーとなり得るブロックチェーンに着目し、オープンイノベーションを推進しています。実用化が目前に迫るブロックチェーンのこれまでとこれからを、担当する2名の役員が語りました。

藤本 守
SBIホールディングス
執行役員 ブロックチェーン推進室長

×

沖田 貴史
SBI Ripple Asia
代表取締役社長

理解を深める中で
ブロックチェーンの
大きな将来性を
確信するに至りました。

藤本 守

ブロックチェーンの可能性をどう考えていますか？

藤本 ブロックチェーンは金融業界に革新をもたらす技術だと考えています。必ずしも万能だとは思っていませんが、技術を理解し、最適に用いれば、既存の技術では考えられなかったようなベネフィットを提供できる技術だと確信しています。

沖田 決済は、まさにその活用分野の1つであると思います。モバイル決済の分野で、日本はかつて世界をリードしていたこともありましたが、今では欧米はもちろん中国や韓国にも大きな遅れをとっています。ブロックチェーンは、この状況を一気に逆転する「ゲームチェンジャー」になりうる技術だと認識しています。

藤本 ただ2016年2月にブロックチェーン推進室が発足し、室長を任された当初は、推進室の使命もまずはこの技術の詳細を知り、応用できる領域をリサーチする、といったところで、私もブロックチェーンの持つ可能性をそこまで認識していませんでした。しかし様々なエキスパートと話し、理解を深める中で、この技術の大きな将来性を確信するに至りました。

沖田 リサーチをしつつ、有望なベンチャー企業に出会えば、出資をしたり、合弁会社を設立したりして事業を始めるなど機動力の高さはSBIグループらしいところですね。

藤本 例えば、2016年3月には米R3社が主導するコンソーシアムへ参画し、同5月には同社への出資を決定しています。他にも米Ripple社と合弁でSBI Ripple Asiaを設立し、同10月にはSBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」を創設しました。こうした早い時期からの積極的な種まきが現在のブロックチェーン分野におけるSBIグループの競争力の高さにつながっているのは間違いありません。

これまでのSBIグループの取り組みについて教えて下さい。

藤本 2016年は主にリサーチと有望な企業への投資及び合弁会社の立ち上げを行っていたわけですが、ブロックチェーンの活用を広めていこうというのに、SBIグループ内のメンバーに知識がなくては話になりませんから、同時にグループ内での啓蒙・教育活動にも取り組みました。2016年の後半には、SBIグループ内でブロックチェーンを用いたKYC（本人確認）の実証実験を行い、その翌年には日本電気（株）・（株）日本取引所グループを巻き込みながら、米R3社の「Corda」というブロックチェーン基盤を使用した本格的な実証実験を実施しました。

沖田 2016年は、SBIグループを事務局として、42社の金融機関とともに「内外為替一元化コンソーシアム」が発足しました。半年間をかけて、米Ripple社のブロックチェーン基盤「xCurrent」を活用した実証実験を行い、この実験を元に2017年は1年かけて商用化に向けた準備を進めました。

藤本 一般の皆さんが利用できるサービスとしては送金アプリ「Money Tap」を発表していますね。

沖田 「Money Tap」はスマートフォン向け送金アプリで、銀行の口座番号だけでなく携帯電話番号やQRコードでも送金ができる仕組みです。当面は2018年の夏以降に住信SBIネット銀行、りそな銀行（株）、スルガ銀行（株）の3行間からスタートしますが、コンソーシアムに参加する他の金融機関にも広げていくつもりです。

藤本 私が担当しているものとしては「Sコインプラットフォーム」があります。Sコインプラットフォームの基盤技術には、SBIグループが出資するOrb社の技術を使っており、仮想通貨に加え電子マネー、ポイントなどを同じプラットフォーム上で発行・決済できるのが大きな特長になっています。

様々なタイプの
ブロックチェーンを
揃えているのはSBIグループ
の大きな強みだと思います。

沖田 貴史

ブロックチェーンの実用化時期はいつごろでしょうか？

藤本 2018年中には、実証実験を終えたものを順次実用化していく計画です。Sコインプラットフォームについても、2018年4月からユーシーカード（株）と共同で「UC台場コイン」の実証実験を始め、実用化に向けた取り組みを加速させています。これを足がかりに、様々な地方の自治体や金融機関、事業会社に参加を呼びかけていく計画です。Sコインプラットフォームには、大きな初期投資をしなくてもそれぞれのニーズに合った独自コインが発行でき、また他コインとの交換もできるためスケールしやすいという魅力があります。

沖田 「Money Tap」など米Ripple社のブロックチェーンを使った送金サービスも2018年は本格的な実用化の段階に進みます。今後、課題になるのは、利用できる銀行の広がりです。オープンAPIなどを活用し、参加銀行の負担を軽減することで、多くの銀行を巻き込んでいきたいです。

藤本 どれほど優れた技術でも使える技術者がいなければ広がりようがないため、米R3社の「Corda」を学ぶトレーニングプログラムの提供も進めています。「Corda」は技術的な特長から、例えば貿易金融など多数の企業が関与する分野で利便性が高いと考えています。

沖田 実用化の段階では、既存の技術とブロックチェーンのような新技術の組み合わせが必要にも関らず、それぞれの専門家が別れているのが現状で、その橋渡しをするのは重要ですね。また、ブロックチェーンといっても技術ごとに特性が異なる中で、様々なタイプのブロックチェーンを揃えているのはSBIグループの大きな強みです。これまでの実証実験で各技術の特性を見極め、何が商用化に必要かも見えてきました。

藤本 ブロックチェーン推進室としては、SBIグループの金融サービス各社が独自にブロックチェーンの活用を意識し始めていることにも心強さを感じます。2016年以降、種まきをしてきたものがいよいよ花開く時期に入ったのは確かです。SBIグループはブロックチェーンの実用化を先導し、金融業の近未来を切り拓いていきたいと考えています。

自己進化を続ける SBIグループの人材

最も重要な戦略的資源である人材

大川 幸夫
SBIホールディングス 総務人事部長

SBIグループの企業価値を向上させる礎は人材です。人こそが創造性の源泉であり、競争力の源泉である差別化をもたらす主因であると捉えています。当社は人材確保に向けて即戦力である中途社員の採用に加えて新卒採用を2006年より開始し、これまでに350名以上を採用してきました。その中には既にグループ会社の役員に抜擢された者や、それぞれの所属先において中堅社員として大いに活躍している者もおり、SBIの企業文化・風土の醸成・継承の担い手として大きな役割を果たしています。

また、人材の多様性の推進にも注力しています。グローバルにビジネスを展開する当社グループにとっては、採用において性差だけでなく国籍も関係ありません。新卒採用においても本社の勤務要員として3年前から中国、韓国、ベトナムにおいて現地での採用活動を開始するなど、人材の多様化が進んでいます。

そして、人材価値を向上させていく上で重要なテーマは人材育成です。当社は2010年3月期からSBIグループが運営を全面支援しているSBI大学院大学のMBAコースへの企業派遣制度を設けており、多くのSBIグループ社員がマネジメントを担う上で必要な素養を身につける学びの場として活用しています。自身が所属する部署のみを近視眼的に見るのではなく、グループ全体の相乗効果も視野に入れた取り組みを行えるよう、継続的に研修を実施するなど、当社の企業文化を理解し、実践できる有為な人材の育成にも努めています。

ここではSBIグループにおける企業文化のDNAを持ち、日々挑戦し続けているSBIグループの人材9名に企業風土や経験、将来の抱負について聞きました。

Voice 01

濱 和之
SBIホールディングス 海外事業管理部

希望のキャリアを自ら選択

私は主に証券・M&Aの分野で複数の企業を経験した後、SBI証券に入社しました。株式やデリバティブのサービス開発を担当した後、キャリアオープン制度※を使ってSBIホールディングスに転籍しました。グループの中核企業であるSBI証券で培ったノウハウが海外でも通用するのか試してみたいと思い、海外事業管理部の社内公募に手を上げたのです。引き続き国内の成功モデルを海外にも波及させるというグループ方針を実行するとともに、自身の実現したいキャリアに一歩も二歩も近づいていきたいです。

※グループ会社の社内公募に応募し異動する制度

Voice 02

尹 慈明
SBIホールディングス 社長室

先進的な企業で個の能力を高める

SBIグループは目利き力や先見性を活かし、最先端企業に投資をする時代を切り拓くリーダーというイメージを持って入社しました。入社当初はSBIインベストメントに所属しており、FinTechという言葉が一般化する数年前から世界のFinTechベンチャー企業等とコンタクトを取り、新技術に触れる毎日でした。現在はSBIホールディングスの社長室に所属し、経営陣のサポートやグループ会社の社員と連携する場面が多く、従来と違った角度からSBIグループを見ていますが、日々、新たな刺激を受け、個人としての成長を実感しています。

Voice 03

奥山 真史
SBIホールディングス 法務コンプライアンス部

チームで壁を乗り越える

SBIグループにはチャレンジングな機会が多くあり、他の企業以上に短期間で次々に大きな案件を任されることで個人が成長する機会が多い企業だと思います。また年功序列ではなく成果に応じて平等に評価される一方で、儒教的な価値観もバランスよく存在しているのも特長です。私に求められてきたのはスペシャリストとしての役割ですが、一人でできることには限界があります。これからはチームの成果を最大化できるよう、メンバーを引き立たせる役割も担い、今まで以上の成果を上げていきたいと思っています。

Voice 04

戴 鵬飛

SBI証券 レンディング部

人種や国籍を超えたフラットな職場環境

北尾社長が中国人以上に中国文化を熟知していたこともあり、グローバル採用でも入社前の不安はありませんでした。入社後も、待遇面や職場環境で国籍の差を感じることは少なく、働きやすい環境です。SBI証券では株券貸借取引を行うレンディング部の立ち上げに携わることになりました。最初はどういった役割を担う部署なのかも理解していない状態からのスタートでしたが、自らの努力の成果を数値として把握できる業務なので、今では自分の成長が事業の成長や利益につながっていることを実感しています。

Voice 05

稲葉 優介

SBIホールディングス イスラエル駐在

海外で新たなマーケットを切り拓く

私は若手でも幅広い業務に携われる海外勤務を通じ、多くの経験を積むことができました。例えばアブダビでは国際色豊かな投資プロフェッショナル達とチームを組み、タイではベンチャー企業の発掘などを通じてネットワークを拡げ、投資活動を行いました。特に海外では、私個人が成果を出さなければ、パートナー企業に全く認められませんが、一度良好な関係を築くと非常に面白い仕事ができるようになります。責任は大きいですが、SBIグループの各海外拠点間で悩みや課題を共有できるのは心強かったです。

Voice 06

竹内 鮎美

SBIホールディングス コーポレート・コミュニケーション部

自ら学びたいと手を挙げる人材をサポート

SBIは新しいことに挑戦し続ける企業です。そのため社員は常に新しいことを学び、インプットし続ける必要があります。私は広報を担当しており、入社当時から仕事で携わる領域や、コミュニケーションの幅などを広げる必要性を感じていたこともあり、会社の補助を受けてSBI大学院大学でのMBA取得を決意しました。SBI大学院大学は将来の幹部候補を育てる意味もありますが、グループ外の経営者等とも一緒に学ぶため様々な刺激を受けられる場であり、自ら学びたいと思うグループ社員を応援してくれる恵まれた環境だと思います。

Voice 07

古屋 翼

SBI Ripple Asia 事業企画部

テクノロジーが世界を変えることを実感

入社3年目にSBI Ripple Asiaの立ち上げに参加し、以降は先進技術で社会インフラを構築するという時代の転換期を目の当たりにしています。習得すべき知識も多く、緊張感のある日々ですが、自分が成長するためには最適な環境です。以前は、グループ内の他会社に所属していましたが、常に求められるのは自発的に行動することでした。しかし、上司や仲間からのサポートを受けられるのはどの部署でも共通している風土です。こういった風土だからこそSBIはスピード感を持って常に新しい挑戦ができるのだと思います。

Voice 08

佐藤 肇

SBI CoVenture Asset Management 代表取締役 兼
SBIオルタナティブ・インベストメンツ 取締役 兼
SBIボンド・インベストメント・マネジメント 業務管理部・ファンド管理部

キャリアや年齢に関係なく挑戦できる

中途採用でSBIグループに入社し、他の企業であれば私の年齢では経験できないような主導的な立場で、世界最大級の債券運用会社PIMCO（ピムコ）社との合弁会社設立などのプロジェクトに携わってきました。最近ではSBIグループが推進する地方創生プロジェクトの一環としてSBI地方創生アセットマネジメントを地域金融機関と共同で設立したほか、仮想通貨関連の仕事にも携わっています。伝統的な金融機関の枠を超えた事業展開や経営陣に近い立場で経験が積め、その意思決定のプロセスに携われることは魅力だと感じています。

Voice 09

清水 章充

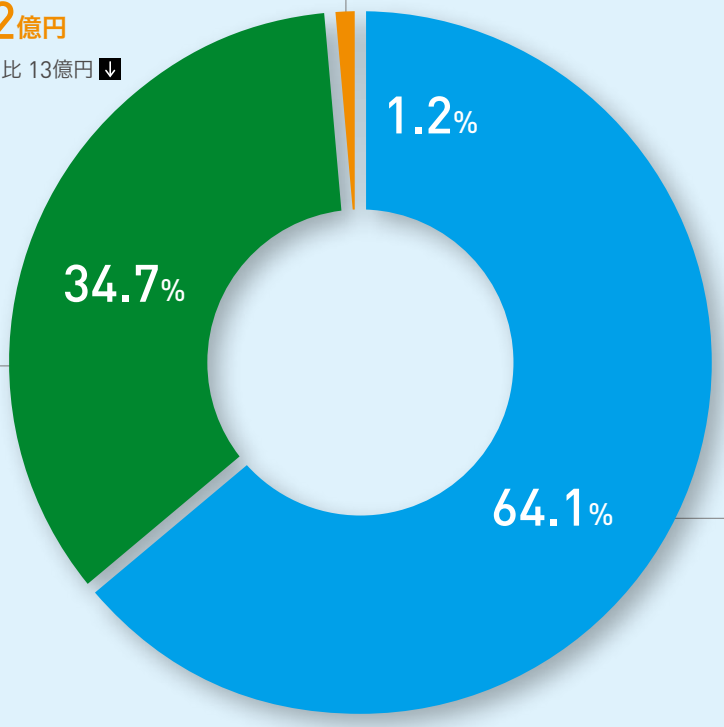
SBIバーチャル・カレンシーズ マーケティング部

投資先企業への出向を通じて専門性を向上

入社後に配属されたSBI証券のコールセンターで証券の基本的な知識を身に着けた後、同マーケティング部や商品開発部で、取引ツールや既存サービスの機能改善等に携わりました。その後、SBIグループの投資先でビッグデータの分析技術を手がける（株）ギックスに1年間出向して、分析ノウハウを学び、現在はSBIバーチャル・カレンシーズで仮想通貨に関する業務を担当しています。グループ企業だけでなく、投資先企業でも知識や専門性を高めていくことができるのはSBIグループだからこそだと思います。

SBI GROUP AT A GLANCE

事業別の
収益構成比※1

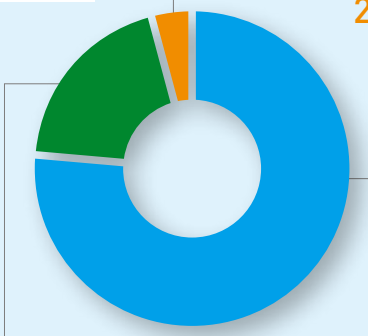


バイオ関連事業
収益
42億円
前期比 13億円 ↓

**アセット
マネジメント事業**
収益
1,176億円
前期比 401億円 ↑

金融サービス事業
収益
2,173億円
前期比 373億円 ↑

従業員数※2



バイオ関連事業
211人

金融サービス事業
3,985人

アセットマネジメント事業
1,021人

税引前利益

金融サービス事業
639億円
前期比 150億円 ↑

アセット
マネジメント事業
565億円
前期比 426億円 ↑

0

バイオ関連事業
△373億円
前期比 277億円 ↓

※1 セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しています。
※2 全社共通人員など174名を除いています。

FINANCIAL SERVICES BUSINESS

金融サービス事業

P.26

インターネットを通じた革新的で利便性の高い
金融商品やサービスを提供

【主な事業】

- 証券関連事業
- 銀行関連事業
- 保険関連事業

【業績ハイライト】

株式市況が好調であったことなどが寄与し、SBI証券が過去最高の業績を達成。また、商品・サービスの多様化や販売チャネルの拡大、FinTechの導入による業務の効率化・高度化等により、証券以外の銀行・保険関連事業もセグメント全体の業績に貢献しました。

ASSET MANAGEMENT BUSINESS

アセットマネジメント事業

P.28

国内外のITやバイオテクノロジー分野等の
ベンチャー企業へ投資、また資産運用サービス等を提供

【主な事業】

- ベンチャーキャピタル事業
- 資産運用サービス事業
- 海外における金融サービス事業

【業績ハイライト】

韓国のSBI貯蓄銀行が増益基調を継続したことに加え、IFRSに基づく保有銘柄の各期末における公正価値の変動もFinTech分野の投資先を中心に業績に好影響を与え、当期のアセットマネジメント事業の収益と税引前利益はIFRS適用後における過去最高をそれぞれ達成しました。

BIOTECHNOLOGY-RELATED BUSINESS

バイオ関連事業

P.30

様々なパートナーと連携して
医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売を展開

【主な事業】

- 最先端のバイオテクノロジーを駆使した新たな医療、医薬品の研究開発
- ALAを用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発

【業績ハイライト】

ALA関連事業は創業以来初の通期黒字化を達成しました。しかし、クォーク社における事業計画の見直し、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングスが発表した創薬パイプラインの臨床試験の結果等に応じて減損処理を実施し、バイオ関連事業の税引前損失は前期比で拡大しました。

金融サービス事業 FINANCIAL SERVICES BUSINESS

金融サービス事業各社の顧客満足度（2018年6月末現在）

SBI証券
ネット証券
顧客満足度
第1位

オリコン顧客満足度調査 2018年 ネット証券 第1位

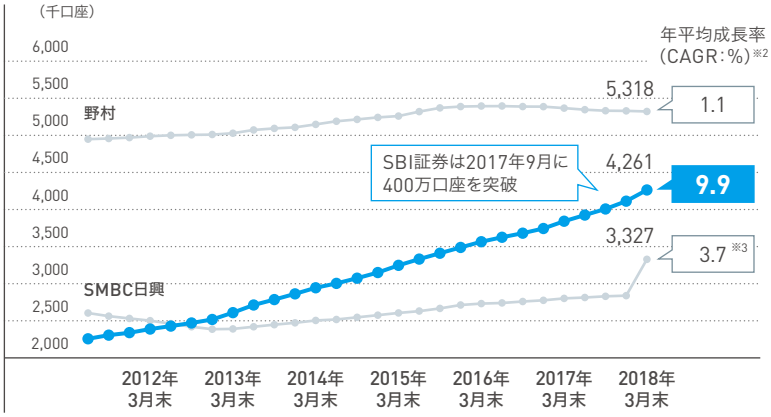
住信SBIネット銀行
ネット銀行
顧客満足度
第1位

オリコン顧客満足度調査 2018年 ネット銀行 第1位

SBI損保
自動車保険
満足度ランキング
第1位

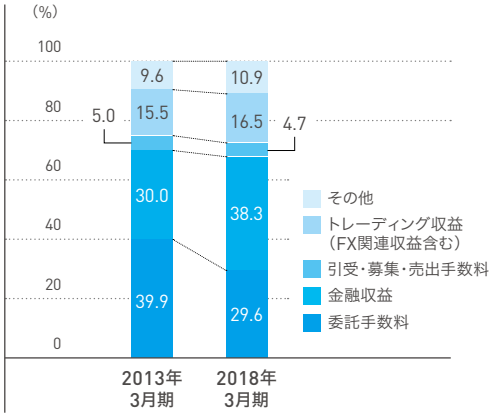
価格.com 2018年 自動車保険満足度ランキング 第1位

SBI証券及び大手対面証券2社※1の口座数の推移



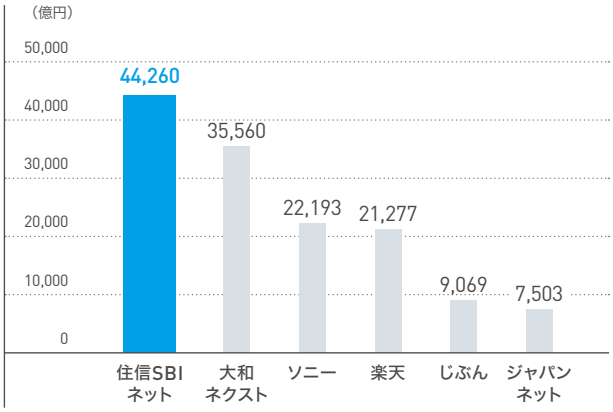
出所：各社の公表資料
※1　大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、2017年3月末以降の口座数は非開示
※2　2011年6月末～2018年3月末
※3　2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

SBI証券における営業収益（売上高）構成比の変化



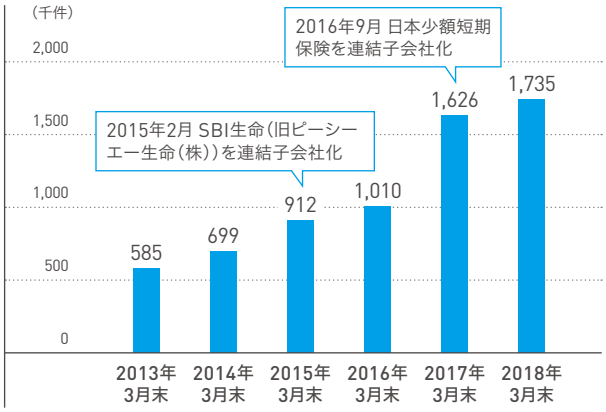
※日本会計基準に基づく

ネット専業銀行6社の預金残高比較（単体）



出所：各行の公表資料
※2018年3月末現在

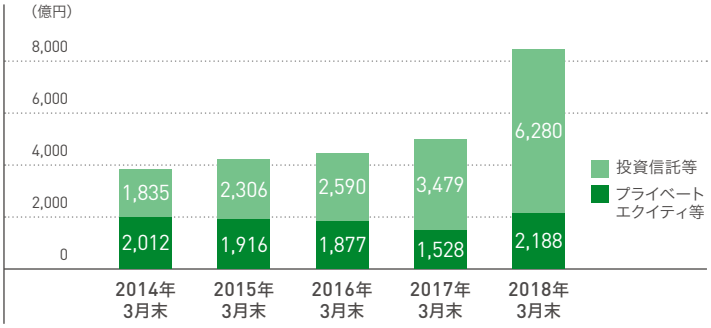
SBIインシュアランスグループの契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIリスタ少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険、
日本少額短期保険の保有契約件数の単純合算

アセットマネジメント事業 ASSET MANAGEMENT BUSINESS

SBIグループの運用資産額の推移



※各3月末日における為替レートを適用
※億円未満は四捨五入
※プライベート・エクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。
※投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、
　モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

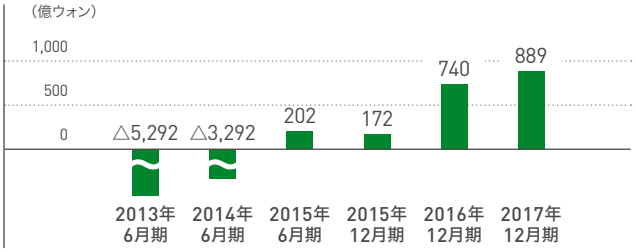
FinTechベンチャーへの投資

67社／約400億円

（2018年6月末現在）

FinTechファンドより約240億円、
SBIホールディングス等より約160億円

韓国のSBI貯蓄銀行の当期純利益の推移



※2015年12月期は、6ヶ月の変則決算
※韓国会計基準に基づく

貯蓄銀行業界におけるポジショニング

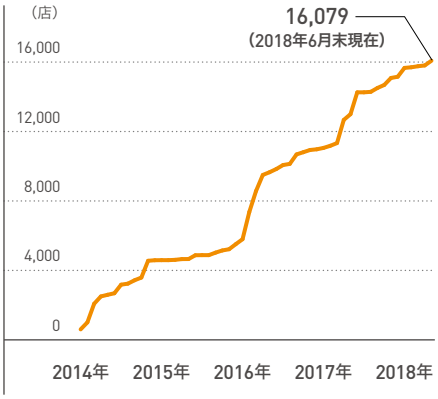
（億ウォン）

	総資産	当期純利益
SBI	57,298	889
OK	40,638	780
韓国投資	26,075	508
エキュオン（旧 HK）	22,603	252
Welcome	20,773	350

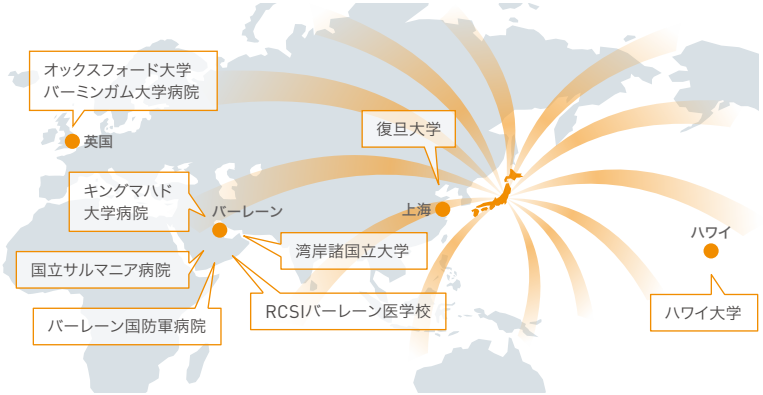
出所：各社の公表資料
※韓国会計基準に基づく

バイオ関連事業 BIOTECHNOLOGY-RELATED BUSINESS

ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



ALAを活用した医薬品の海外の研究開発パートナー



※2018年6月末現在

FINANCIAL SERVICES

金融サービス事業

新技術を活用して収益性を高めるとともに、デジタルアセット関連事業とのシナジー創出により既存の顧客基盤を拡大

主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット（SBI LM）
SBI FXトレード（SBI FXT）
SBIマネープラザ
SBIベネフィット・システムズ
SBI BITS
SBIジャパンネクスト証券
住信SBIネット銀行
SBIインシュアランスグループ（保険持株会社）
SBI損保
SBI生命
SBIリスタ少額短期保険
SBIいきいき少額短期保険
日本少額短期保険
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIソーシャルレンディング
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

金融サービス事業における主要事業の通期税引前利益（IFRS）

（百万円）

	2017年3月期	2018年3月期
SBI証券及びFX事業（SBI LM、SBI FXT）、SBIマネープラザの単純合算	40,752	54,125
住信SBIネット銀行※	3,185	3,770
SBIインシュアランスグループ及びその傘下企業の単純合算	1,881	2,263

※ 持分法による投資利益（資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なります。）

2018年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

証券関連事業

- 金融法人部を通じて地域金融機関との連携を強化し、地方債や公共債の新発債引受業務が拡大
- 投資銀行部を設立し、資金調達・事業コンサルティングのほか、M&Aに関する各種サービスを提供
- iDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月からiDeCoの運営管理手数料を完全無料化
- NISAにおける新規顧客の獲得により順調に顧客基盤を拡大し、投資信託積立設定額は2018年2月に月間100億円を突破

銀行関連事業

- 積極的なAPI公開を通じ、SBIグループ投資先FinTechベンチャー企業等のサービスとの連携を拡大し、若年層をターゲットとした自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを提供
- 住宅ローン事業においては、販路拡大により取扱額は順調に拡大
- 新クレジットカード「ミライノ カード」の募集を開始
- RPA（Robotic Process Automation）導入による業務効率化を推進

保険関連事業

- 保険契約件数の伸びに貢献している「SBI損保の火災保険」は、グループシナジーを追求するとともに地域金融機関の住宅ローンへの導入を積極的に推進
- SBI生命において新たに団体信用生命保険の販売を開始し、地域金融機関での採用が決定
- 少額短期保険事業は、ペット保険など商品ラインナップを拡充し順調に事業規模を拡大

最先端技術の導入によって収益機会の拡大を目指す

SBIグループでは、投資先企業等と共同で最先端技術を活用した金融サービスの拡充を図っています。

SBI証券においては、ウェルスナビ(株)が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供しており、本サービスの規模は順調に拡大しています。また、ブロックチェーンでは、日本アイ・ビー・エム(株)と債券の業務プロセス等における金融市場インフラへの適用可能性の検証を始めており、AIでは日本電気(株)と株式等の売買審査業務への適用に向けて実証実験を始めているほか、(株)ダブルスタンダードが提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いた顧客管理業務を開始しました。

住信SBIネット銀行においては、住宅ローンの審査におけるAIの導入や、顧客対応にAIと有人対応をシームレスに切り替えられるハイブリッド型チャットサービスを試験導入しているほか、AIを用いた金融機関向け審査サービスの創出に向けて(株)日立製作所と共同で検討を始めています。国内銀行として初となるAPI(Application Programming Interface)公開を開始した同社では、投資先企業等との積極的なAPI連携により、若年層をターゲットにした資産運用サービスを次々に提供しています。

保険事業では、SBI損保がダイレクト損保初となるASV(先進安全自動車)のリスク軽減効果を評価する「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」の新設に加え、業界初となるLINEアプリを活用した自動車保険証券画像による簡単見積り受け付けを開始しています。その他にもテレマティクス技術などのIoT分野や自動運転に関わる技術を活用し、個人のリスクや特性を反映した保険料が算定されるパーソナル保険の開発を推進しています。SBI生命では、保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとして、全保険加入者を対象にモバイルヘルスに特化したテクノロジーベンチャーである(株)FiNCと共同開発した健康管理アプリを提供しています。加えて、ベンチャー企業などとも協業して健康状態に合わせて保険料が設定できる新しい保険商品を開発中です。また近畿大学と、日本で業界初となるがんゲノム解析とAIを組み合わせた研究を進めています。

このように最先端技術を活用して、顧客便益性の高い商品・サービスを継続的に開発し、提供することで、各事業における収益性を高めていきます。

業界横断的なコンソーシアムの立ち上げにより金融業界を牽引

最先端技術をSBIグループ内で活用するだけではなく、それらを業界横断的に活用しようとする取り組みにも注力しています。次世代の送金基盤を開発する米Ripple社との合弁会社であるSBI Ripple Asiaが事務局を務める「内外為替一元化コンソーシアム」では、外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う送金プラットフォーム「RCクラウド2.0」の送金実験を完了させ、「RCクラウド2.0」に接続するスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」を2018年3月に開発しました。同送金サービスは、住信SBIネット銀行、(株)りそな銀行、スルガ銀行(株)の3行で先行して試験運用を開始し、2018年夏以降での実用化を目指しています。

この「内外為替一元化コンソーシアム」に加えて、SBIグループでは金融業界全体での分散台帳技術ならびにAIなどの先進技術の活用を推進しており、クレジットカードにおける仮想通貨発行やポイント管理、KYC(本人確認)や不正取引の共有・防止等での活用を目指す「カードコンソーシアム」、KYCの標準化やマネーロンダリング対策(AML)等での活用を目指す「証券コンソーシアム」を2018年に設立しました。このような業界横断的な取り組みを推進することで、金融業界全体での顧客便益性の向上と業務の効率化に貢献します。

デジタルアセット関連事業とのシナジー追求により金融サービス事業各社の顧客基盤を更に拡大

2018年6月より仮想通貨の現物取引サービスを開始したSBIバーチャル・カレンシーズでは、グループ内外とのシナジーを徹底的に追求し、短期間での収益化を目指しています。

仮想通貨取引を行う顧客は20代～40代で85%を占め※、SBIグループの顧客層に比べて相対的に若い世代が多くを占めていることから、デジタルアセット関連事業と既存の金融サービス事業間のシナジーを徹底追求し、若年層を中心とする新たな顧客層を送客することで、金融サービス事業各社の顧客基盤を飛躍的に拡大させることが可能になるのではないかと考えています。

※一般社団法人日本仮想通貨交換業協会調べ(2018年3月現在)

ASSET MANAGEMENT

アセットマネジメント事業

先進技術分野や海外への投資を拡大させるとともに、
国内においては地域金融機関への支援を強化

主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント
SBI FinTech Incubation
SBI VEN CAPITAL
SBI Hong Kong Holdings
思佰益(中国)投資有限公司
SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management
SBI Ventures Malaysia
SBI貯蓄銀行
SBI Investment KOREA
SBI Royal Securities
SBI Thai Online Securities
SBI Bank
BNI SEKURITAS

中間持株会社：SBIグローバルアセットマネジメント

モーニングスター
SBIアセットマネジメント
SBIボンド・インベストメント・マネジメント
SBI地方創生アセットマネジメント
SBIエナジー
SBIゴールド
SBIエステートファイナンス

アセットマネジメント事業における主な事業分野別の通期業績(IFRS)

プライベート・エクイティ投資等に係るアセットマネジメント事業
SBIインベストメント及び傘下のファンド 等

(億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益	107	472
税引前利益	41	409

海外金融サービス事業
SBI貯蓄銀行 等

(億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益	522	631
税引前利益	61	134

資産運用サービス事業
モーニングスター 等

(億円)

	2017年3月期	2018年3月期
収益	43	73
税引前利益	14	22

2018年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

投資事業

- FinTech分野や海外への注力投資が業績拡大に奏功
- ブロックチェーン分野の投資において世界トップクラスの評価を獲得(CB Insights調べ)
- FinTechファンドの次の基幹ファンドとなるSBI AI&Blockchainファンドを設立
- 前年度に引き続きCVCファンド設立に注力し、新たに三井金属鉱業(株)やハウス食品グループ本社(株)、(株)ＳＵＢＡＲＵを加え累計7社と共同設立

海外金融サービス事業

- 韓国のSBI貯蓄銀行は過去最高益を達成
- ロシアのSBI BankはFinTechの取り込み等により本格的な金融サービスの展開を目指す

資産運用サービス事業

- モーニングスターはモバイルに最適化した仮想通貨情報アプリ「My 仮想通貨」をリリース
- SBIアセットマネジメントがR&Iファンド大賞2018「総合部門」で最優秀賞を受賞
- 企業価値の向上が見込まれる地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定
- 地域金融機関との共同出資により資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を設立

地域金融機関への支援を通じた価値創造

SBIグループでは、地域金融機関とのアライアンス強化を通じ、地方創生に寄与する好循環をサポートしています。

SBIグループは企業価値向上が見込まれる地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を2018年1月に設定しました。当ファンドは機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託であり、出資については現金出資に加えて投資対象となる地方銀行の現物株式での出資も可能です。現金出資及び現物株式の出資ともに、追加の購入申込を毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込んでいます。投資先となる地域金融機関へは、日本アイ・ビー・エム(株)との合弁で設立したSBI FinTech Incubation等を通じたFinTechの導入・支援等を通じて企業価値向上を支援します。当ファンドの活用により、地域金融機関における相互の株式持ち合いの解消にもつながり、地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用にも貢献していきます。

更にSBIグループが有する経営資源を活用した、地域金融機関との共同出資による資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を2018年3月に設立しました。既に参画行は16行(2018年6月末現在)にまで増加しています。顧客預り資産運用と自己資金運用の両面から出資元の地域金融機関をサポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援し、地域金融機関の資産運用力の向上に貢献していきます。

グループ運用資産の拡大に注力

SBIグループの資産運用会社であるSBIアセットマネジメントの2018年3月期における投資信託への資金流入超過額は、前期比14.7倍と投信業界全体の3.2倍を大きく上回ったほか、世界最大級の債券運用会社である米PIMCO(ピムコ)社との合弁で設立したSBIボンド・インベストメント・マネジメントにおいても運用資産残高は順調に拡大しています。

またプライベート・エクイティについても、各種新ファンドの設立を活発化させています。2018年3月期ではAIやブロックチェーン分野を主な投資対象としたベンチャーキャピタルファンドSBI AI&Blockchainファンドを設立したほか、新たに三井金属鉱業(株)、ハウス食品グループ本社(株)、(株)ＳＵＢＡＲＵを含む累計7社と500億円のCVCファンドをこれまでに設立しました。

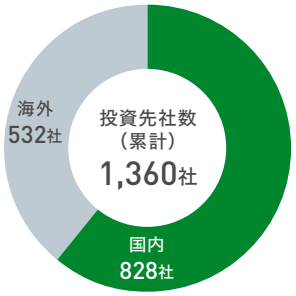
こうした取り組みにより、投資信託等とプライベート・エクイティ等を合わせたSBIグループの資産運用額は2018年3月末現在で前年比1.7倍の8,468億円にまで急拡大しています。今後、M&Aや合弁会社の設立等を通じ、一層の運用資産の拡大を図ります。

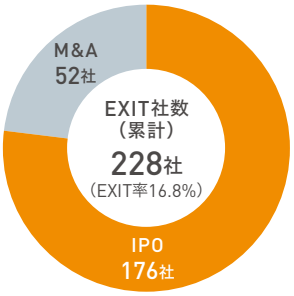
収益化が進む海外金融サービス事業の拡大

SBIグループにおける主要な利益源の一つに成長している韓国のSBI貯蓄銀行のように、海外における金融サービス事業は成長余力のある事業分野といえます。2017年8月に完全子会社化したロシアの商業銀行SBI Bank(旧YAR Bank)では、SBIグループの投資先FinTechベンチャー企業との提携等を通じて、革新的で顧客便益性の高い商品・サービスを提供していきます。更に法人事業については、ロシア極東開発省の傘下団体「極東投資誘致・輸出支援エージェンシー」や北海道総合商事(株)と提携し、ロシアへのビジネス進出を検討している日本の中堅・中小企業に対して、事業展開のノウハウに加え、融資・預金・為替・決済などの金融サービスを合わせて提供できる一貫したサービスを構築していきます。

また、今後も高い経済成長が期待される東南アジア地域では、インドネシアにSBIホールディングスのジャカルタ駐在員事務所を開設したほか、フィリピンにおいても拠点設立の準備を進めています。東南アジア地域においては、EコマースとFinTechベンチャー企業の双方に投資し、両社のシナジー創出等による飛躍的な成長が期待できることから、シンガポール、マレーシアに設立している現地法人とも連携し、事業拡大を図っていきます。SBIグループは「日本のSBIから世界のSBIへ」を目指し、今後も海外金融サービス事業を強化していきます。

SBIグループの投資・EXIT実績





BIOTECHNOLOGY-RELATED

バイオ関連事業

初の通期黒字化を達成したALA関連事業の更なる収益拡大に向けて、医薬品と健康食品をグローバルに展開

主要企業

中間持株会社：SBI ALApharma

SBIファーマ
SBIアラプロモ
photonamic（フォトナミック社）
SBI Neopharma
SBIバイオテック
Quark Pharmaceuticals（クォーク社）

バイオ関連事業の通期税引前利益（IFRS）

（百万円）

	2017年3月期	2018年3月期
SBIバイオテック	737	△432
クォーク社	△8,270	△7,902
ALA関連事業	△298	58
SBIファーマ	91	42
SBIアラプロモ	△233	40
フォトナミック社	△41	55

※パイプライン等の減損損失は除きます。

2018年3月期の主な取り組み・今後の重点戦略

SBIバイオテック、クォーク社

- SBIバイオテックは導出済みのパイプラインの進展・新規のライセンスアウトを推進
- クォーク社は複数のフェーズⅢを含む臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加
- クォーク社では急性腎不全（AKI）を標的疾患とするパイプラインが新たにフェーズⅢに移行

ALA関連事業

- SBIファーマは中外製薬（株）に国内独占販売権を供与した「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の販売開始、ライセンス契約に基づくマイルストーンペイメントの計上により2期連続の黒字
- SBIアラプロモは、日本国内でのALA配合の健康食品の取り扱い店舗数が16,000店舗に拡大し、初の通期黒字化を達成
- 新たな機能性表示食品として「SBI（エスビーアイ） イチョウ葉」を発売したほか、機能性表示食品のラインナップ拡充に向け、商品開発を加速

ALA配合の商品紹介

医療用医薬品

アラグリオ®
顆粒剤1.5g

健康食品・化粧品等

アラプラス
ゴールド

アラプラス
からだシェイプ

アラプラス スポーツ
ハイパフォーマンス

アラプラス
糖ダウン

SBI（エスビーアイ）
イチョウ葉

アラプラス
スキンケアシリーズ

ALA関連の医薬品をグローバルに展開

SBIグループのバイオ関連事業の中で、我々が中長期的に大きな収益貢献を期待している分野はALAを活用した医薬品です。ALA関連事業の中間持株会社であるSBI ALApharmaの完全子会社の独フォトナミック社が開発したALAを活用した術中診断薬「Gliolan®」は、2007年に欧州医薬品庁（EMA）の承認を受け、これまで独フォトナミック社の販売パートナーを通じてドイツやイギリスといった欧州を含め、世界40ヶ国以上での販売実績があります。また、独フォトナミック社は2017年6月に米国食品医薬品局（FDA）からも認可を取得しており、2018年4月に子会社化した米NX Development Corp.を通じ、製品名を「Gleolan」として2019年3月期下半期中に米国において同製品の販売開始を見込んでいます。日本においては、2013年からSBIファーマが脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の腫瘍摘出術の適応で「アラグリオ®内用剤1.5g」として販売しています。また、膀胱がんの切除術中における腫瘍組織の可視化を目的としてSBIファーマが開発した「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」は、中外製薬（株）が我々から国内独占販売権の供与を受け、2017年12月から発売しています。日本ではSBIファーマが更なる適応拡大に向けた取り組みを進めています。

ALAを活用した医薬品・健康食品の海外販売強化

SBI ALApharmaは、ALAを活用した医薬品・健康食品の海外での販売拡大を目指し、MENA（中東・北アフリカ）地域最大の医薬品製造販売会社の一つであり、世界的なメガファーマを含む14社のジェネリック医薬品のライセンス生産を世界7拠点で行っているネオファーマ社と共同でSBI Neopharmaを2017年にドバイに設立しました。SBI Neopharmaは、2017年5月から中東でのALAを配合した健康食品の販売を開始していますが、現在では世界80ヶ国以上での健康食品の販売に向けて登録手続きを進めており、2019年3月期中には20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始する予定です。加えて、ネオファーマ社にライセンスアウトしたALAを利用した糖尿病治療薬、マラリア治療薬のほか、「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含むALAを利用した医薬品のMENA・インド地域での販売も計画しています。

機能性表示食品による売上拡大

国内でALAを配合した化粧品や健康食品の企画・製造・販売を行なっているSBIアラプロモは、16,000店舗以上に及ぶ全国のドラッグストアや薬局、また公式オンラインショップなどを通じて商品を販売しており、2012年の事業開始以降、着実に商品ラインナップと取り扱い店舗を拡大してきました。特に2015年12月に発売した機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」は大ヒットして継続的な売上高の増加に貢献したことで、2018年3月期におけるSBIアラプロモの売上高は前期比29.6%増となり、税引前利益では創業以来初の通期黒字化を達成しました。

また、SBIアラプロモでは機能性表示食品のラインナップ拡充に向けて、ALAを高配合したプレミアム商品に加えて、運動機能改善や睡眠の質向上の機能を持つ商品などを開発し、消費者庁への届出を2018年3月に完了しています。更に疲労感の軽減、運動による疲労感軽減、男性更年期改善といった機能を持つ商品の研究開発を実施しており、2019年3月までに届出を完了する予定です。その他、ALA以外の成分でのサプリメントや一般食品の展開も行っており、2017年12月に発売した記憶力を維持することが報告されている「イチョウ葉」成分を配合した「SBI（エスビーアイ）イチョウ葉」に続き、2018年3月期からは発芽玄米の研究開発と事業化に着手、2018年9月に新商品を発売予定です。

ALA配合のスキンケア商品の本格展開に向けては、ローション・クリームにクレンジング・洗顔を加えたフルラインナップ商品を通販で販売するとともに、健康食品及び化粧品のOEM（委託者のブランドで製品を生産）も積極的に展開しております。また、2018年3月期からはクリニックに販路を絞ったALA高配合の「アラプラス75」を販売しています。このような取り組みを通じて、SBIアラプロモの更なる売上拡大を図り、ALA関連事業における継続的な収益化に取り組んでいきます。

SBIアラプロモの販売する機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」が店頭ヒット賞を受賞

2018年3月、SBIアラプロモの販売する機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」が、（株）ヘルスビジネスマガジン社が主催する「キノウ食アワード2018（正式名称=保健機能食品 市場創造アワード）」にて、「店頭ヒット賞」を受賞しました。「キノウ食アワード2018」とは、保健機能食品（機能性表示食品・特定保健用食品・栄養機能食品）を対象に、時代のニーズを掴み、あるいは潜在需要を切り拓いて、これからの健康市場を牽引していく商品を表彰する賞です。この度受賞した「店頭ヒット賞」は、店頭での販促・マーケティングの取り組みが最も生活者に支持された商品を「ドラッグストアの現場の目」で決定する賞で、「月刊H&Bリテイル」の読者投票により選出されました。

役員一覧
（2018年6月末現在）

代表取締役社長（CEO）

北尾 吉孝

SBIインベストメント（株）代表取締役執行役員会長
（株）SBI証券代表取締役会長
SBIファーマ（株）代表取締役執行役員社長
SBIデジタルアセットホールディングス（株）代表取締役社長
SBIファイナンシャルサービシーズ（株）代表取締役会長
SBIキャピタルマネジメント（株）取締役会長

代表取締役副社長（COO）

川島 克哉

SBIインベストメント（株）代表取締役執行役員社長
SBIキャピタルマネジメント（株）代表取締役社長
（株）SBI証券取締役
SBIファイナンシャルサービシーズ（株）取締役

代表取締役副社長

中川 隆

SBIインベストメント（株）取締役
SBI Investment KOREA Co., Ltd. 取締役

取締役副社長

髙村 正人

（株）SBI証券代表取締役社長
SBIファイナンシャルサービシーズ（株）代表取締役社長

専務取締役

朝倉 智也

モーニングスター（株）代表取締役執行役員社長
モーニングスター・アセット・マネジメント（株）代表取締役
SBIボンド・インベストメント・マネジメント（株）代表取締役会長
SBIグローバルアセットマネジメント（株）代表取締役社長兼CEO
SBIインシュアランスグループ（株）取締役
SBIデジタルアセットホールディングス（株）取締役

専務取締役（CFO）

森田 俊平

SBIファイナンシャルサービシーズ（株）取締役
SBIキャピタルマネジメント（株）取締役
SBIデジタルアセットホールディングス（株）取締役

常務取締役

中塚 一宏

SBIエナジー（株）代表取締役社長

常務取締役

小野 尚

前 財務省 関東財務局長

取締役

山田 真幸

SBIグローバルアセットマネジメント（株）監査役

取締役（CTO）

チャン・ソク・チョン

（株）SBI BITS 代表取締役社長
SBIジャパンネクスト証券（株）代表取締役社長
SBI Crypto（株）代表取締役社長
SBIプライム証券（株）代表取締役会長
SBIデジタルアセットホールディングス（株）取締役

取締役

吉田 正樹

（株）吉田正樹事務所代表取締役
（株）ワタナベエンターテインメント代表取締役会長

社外取締役

佐藤 輝英

BEENEXT PTE. LTD.ディレクター
BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター
PT Tokopediaコミサリス
Sen Do Technology Joint Stock Companyディレクター

社外取締役

ワイズマン 廣田 綾子

Horizon Kinetics LLC シニアバイスプレジデント、
シニアポートフォリオマネージャー
兼アジア戦略担当ディレクター

社外取締役

竹中 平蔵

(株)パソナグループ取締役会長
オリックス(株)社外取締役
(株)MAYA SYSTEM社外取締役
アカデミーヒルズ理事長
東洋大学国際学部教授
慶應義塾大学名誉教授

社外取締役

五味 廣文

西村あさひ法律事務所 アドバイザー
(株)ボストンコンサルティンググループ シニア・アドバイザー
アイダエンジニアリング(株)社外取締役
インフォテリア(株)社外取締役
(株)ミロク情報サービス 社外取締役

社外取締役

浅枝 芳隆

(株)キャタリスティック代表取締役

社外取締役

鈴木 康弘

(株)デジタルシフトウェーブ 代表取締役社長

常勤監査役

藤井 厚司

(株)SBI証券監査役
SBIインベストメント(株)監査役
SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役
SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役

常勤社外監査役

市川 亨

SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
SBIキャピタルマネジメント(株)監査役
SBIデジタルアセットホールディングス(株)監査役

監査役

多田 稔

(株)SBI証券監査役

社外監査役

関口 泰央

(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役

経営環境の変化へ迅速に対応できる組織体制と実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）は、顧客、株主や従業員に加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。SBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献し、「顧客中心主義」の基本観に基づき、徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考え、意思決定の透明性・公正性と経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を確保し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会及び監査役会を設置しています。当社の取締役会は社外取締役6名を含む取締役17名（2018年6月末現在）で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務、常務を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員9名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。一方、監査役は取締役の職務執行を監査することなどにより、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

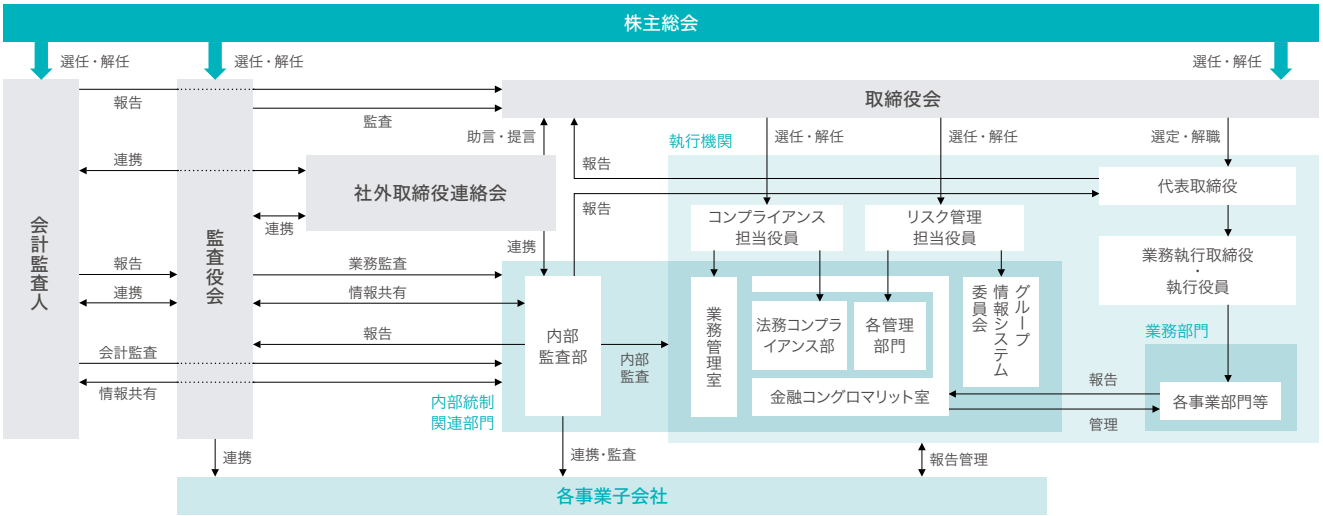
2015年6月に導入された「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえた「コーポレート・ガバナンス基本方針」の全文を当社ホームページにて公表しています。

http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

コーポレート・ガバナンス体制の概要

形態	監査役会設置会社
取締役の員数（うち社外取締役）	17名（6名）
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	56.1才
監査役の員数（うち社外監査役）	4名（2名）
独立役員として届出を行っている役員数	5名
報酬決定における社外取締役の関与（有／無）	有
定例取締役会開催回数	12回
社外取締役平均出席率	93.9%

コーポレート・ガバナンス体制図（2018年6月末現在）



取締役会の実効性の向上

当社では取締役会の実効性向上のための取り組みを継続的に進めています。2018年6月には新たに、グループ横断的なIT戦略についてより深く議論できる体制とするべく、取締役のうち1名をCTO（最高技術責任者）に任用するなど、取締役会での議論の活性化を促すことで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保に向けて取り組んでいます。

■取締役会の評価　当社では、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。2018年2月から3月にかけて全ての取締役・監査役に対して実施した取締役会の実効性に関するアンケートへの回答内容と、2018年3月に開催した取締役会での議論を踏まえた結果、当社の取締役会は多様なバックグラウンドを有する役員による自由闊達な議論や意見交換がなされ、業務執行及び監督機関として有効に機能していることが確認されました。一方で、テクノロジーの進化や当社グループの事業展開の急速なグローバル化・多様化の進展を踏まえ、それらへの対応に強みを有する役員の選任や、コンプライアンス、リスク面での管理体制強化の重要性に言及した意見も得られました。

■社外取締役連絡会　当社では、社外取締役が客観的な立場に基づき情報交換・認識共有を図り、取締役会において適切かつ積極的に議論に参加することを目指しており、取締役候補者の指名や取締役の報酬の決定等の意思決定プロセスにおける透明性と客観性を確保するべく、独立社外取締役を中心に構成する社外取締役連絡会を設置しています。四半期ごとに開催される同連絡会の運営には当社役職員は関与しておらず、社外取締役はその独立性に影響を受けることなく様々な議論を行うことができる体制となっています。

同連絡会においては海外の子会社の動向、バイオ関連事業が抱えているリスクあるいはグループ全体のIT統制等、多様なテーマについて、それぞれの業務執行部門の責任者等から報告を受け、その報告を踏まえて議論を行いました。

社外取締役の独立性基準

http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html#_02

社外取締役・社外監査役の選任理由及び取締役会への出席状況

社外取締役	独立役員	選任理由	在任期間	取締役会出席状況※
佐藤 輝英	●	サイバーキャッシュ（株）（現ベリトランス（株））の日本法人立上げに参画するなど、特にアジアにおけるインターネット事業に関して豊富な経験と深い知見を有しているためです。	2013年6月～現在	11回/12回
ワイズマン 廣田 綾子	●	長年にわたり国内外の株式投資を始め、様々な投資事業に携わり、豊富な経験と深い知見を有しているためです。	2015年6月～現在	11回/12回
竹中 平蔵		経済財政政策担当大臣、金融担当大臣等を歴任し、また国内の大学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するなど豊富な経験を有しているためです。	2016年6月～現在	11回/12回
五味 廣文		金融庁長官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しているためです。	2017年6月～現在	9回/10回
浅枝 芳隆		公認会計士として、グローバルな会計監査経験及び当社が適用している国際会計基準（IFRS）についての専門的な知見を有しているためです。	2017年6月～現在	10回/10回
鈴木 康弘	●	（株）セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、（株）セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIO等を歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有しているためです。	2017年6月～現在	10回/10回

社外監査役	独立役員	選任理由	在任期間	取締役会※	監査役会※
市川　亨	●	金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有しているためです。	2017年6月～現在	10回/10回	13回/13回
関口 泰央	●	公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているためです。	2014年6月～現在	12回/12回	18回/18回

※2018年3月期における取締役会及び監査役会への出席状況

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、代表取締役が支給額の考え方について独立社外取締役と議論を行った後、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会にて支給額を決定しています。

役員報酬の決定に関する方針

(1) 役員報酬(役員賞与を除く)の支給額は、次の事項を勘案し、役員ごとに定める。

- 従業員給与の最高額
- 会社の業績等への貢献度
- 過去の同順位の役員の支給実績
- 就任の事情
- 会社の業績見込み
- その他
- 役員報酬の世間相場

(2) 役員賞与の支給額は、役員個々の職務執行状況をもとに、これを個々の役員ごとに定める。

(3) 当社は、株主に対する受託者責任を十分に認識し当社や株主共同の利益のために行動する人材を取締役に指名しており、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を更に高めるため、株式を保有することによる一定のインセンティブ効果は認識するものの、現時点において株式による報酬をめぐる各種制度の整備が完全ではないことを踏まえ、有償ストックオプションの発行等を適時適切に検討することとする。

(4) 役員賞与の支払対象者は、当該定時株主総会まで就任していた役員とする。ただし、任期途中で退任した役員に対し、前決算期に関する定時株主総会終結の時から退任した時までの期間相当分を支払うことができる。

(5) 会社業績の著しい悪化等により、取締役会の決定に基づき、期間を定めて役員報酬の減額や一部カット等の措置を講ずることができる。また、監査役については、監査役の協議により、期間を定めて役員報酬の減額や一部カット等の措置を講ずることができる。

(6) 役員退職慰労金は支給しないものとする。

役員報酬の決定方法について

「コーポレート・ガバナンス基本方針のⅢ1(3)取締役の報酬」に記載しています。

http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	703	235	—	468	—	11
監査役(社外監査役を除く)	13	13	—	—	—	1
社外役員	102	96	—	6	—	14

グループ経営管理体制(当社の役割)

SBIグループは、事業持株会社である当社と関係会社ならびに各関係会社が、自己責任原則と市場規律に基づきつつ、相互に密接な連携のもとに、経営を円滑に遂行し、利益の増進を図り、SBIグループとして総合的に事業の発展を期すこと、ならびに財務の健全性、業務の適切性を確保することを目的として、「関係会社管理規程」を定めています。

関係会社に対する管理については、本規程に定める次の基本方針に基づき金融コングロマリット室が行っています。

(1) 関係会社それぞれの経営の自主性を尊重するとともにSBIグループ全体の経営の効率化・適正化を追求する。

(2) 当社と、関係会社ならびに各関係会社相互に発生する経営上の重要な案件を適正かつ合理的に解決する。

(3) 当社と関係会社ならびに関係会社間の取引は、アームズ・レングス・ルールを原則とし、市場規律に基づき、適正かつ合理的に決定する。

(4) 当社は、関係会社に対しその自助努力を前提とした指導を行い、その育成強化を図る。

(5) 当社は、SBIグループの経営管理会社として、財務の健全性ならびに業務の適切性の確保のため、各社の状況及び業態に応じて、リスク管理・コンプライアンス等の内部統制に関する指導・監督を行う。

社外取締役から見たSBIグループ

社外取締役 **佐藤 輝英**

SBIグループ全体が次の成長フェーズへ進む

取締役会においては、SBIグループの理念と戦略に沿いながら、短中長期の経営課題と事業機会に関して、適宜適切な議論と意思決定が迅速に行われていると思います。また、業界に先駆けたFinTechへの動きも実りつつあり、SBIグループ全体が次の成長フェーズに進んでいると実感しています。FinTech分野とグローバル展開においては、私の知見や業界動向を適宜発信し、SBIグループの絶対的な価値と相対的な強みの向上に貢献します。

社外取締役 **ワイズマン 廣田 綾子**

既存事業と新規分野の両立が最大の課題

FinTech分野の中核企業となり得るSBIグループは今後、現在存在する業務部門の選択と集中と、新規分野への進出の双方のバランスを取って成長していくことが最大の課題だと思います。また、人材不足が深刻化する中で、FinTech分野における技術者の確保に向けては様々な施策を検討する必要があります。サクセッション・プランは非常に重要なテーマですので、今後は後継者選定プロセスの明確化にも尽力したいと考えています。

社外取締役 **竹中 平蔵**

将来的には一層多様性のある役員構成に期待

SBIグループは、社外取締役連絡会を設置しており、その場では社外取締役同士での活発で建設的な議論が行われています。この社外取締役連絡会を通して社外取締役間の意思の疎通を図り、取締役会の実効性が高まるような体制になっていると評価しています。一方で、グローバルに事業展開を行うSBIグループですから、ダイバーシティという観点からも将来的には、社内外からそれぞれ外国人や女性の役員が登場することを期待しています。

社外取締役 **五味 廣文**

これまでの経験を活かして業務執行を監督

監査役会設置会社は規模が大きく、業務範囲も広い企業に適した形態ですが、SBIグループは人材面でも体制面でも十分に機能していると思います。その中で私は、金融機関・金融市場という、最も高度なリスク管理と受託者責任を要求される対象を行政官として監督してきた経験を活かして、SBIグループの企業価値を持続的に高めるとともに、コーポレート・ガバナンスが適切に機能するように業務執行を監督していきます。

社外取締役 **浅枝 芳隆**

企業価値の向上には「攻め」と「守り」の両立が必要

昨今のSBIグループの海外進出や海外提携、新規事業などの急激な増加を考えると、今後の課題は、強い「攻め」に負けない強い「守り」の必要性ではないでしょうか。「守り」としてのインテリジェンスを高め、リスクに対する機動力のある意思決定体制及び監視体制を築き上げることが肝要であると考えます。今後のSBIグループの成長「攻め」とリスク管理「守り」の両立のため、自らの経験・知見をフル活用して企業価値の向上に努めたいと考えています。

社外取締役 **鈴木 康弘**

情報システムの高度化が当社の生命線

社会環境の不透明感が高まり、テクノロジーがますます進化していく中で、情報システムの今後の方向性は、当社の生命線だと考えており、取締役会でも深く議論したいテーマです。新たにFinTechへの対応、グループ会社のシステム間のシナジーの検討、そして、年々社会的責任が高まるセキュリティリスクに確実に対応していく必要があります。今後は、更に情報システムの高度化につき積極的に議論を重ねてまいりたいと思っています。

株主・投資家との建設的な対話に向けて

株主・投資家に対して、適時適切な情報開示や説明責任を十分に果たすことは上場企業の責務であり、コーポレート・ガバナンスの観点からも不可欠です。当社では、①株主との「建設的な対話」を促進するためのIR体制の確立、②充実した情報開示の徹底、③適時開示体制の確立、④株主・投資家の意見等の経営陣への適切なフィードバックの実施、この4つの基本姿勢に基づいてIR活動を推進しています。また、当社では「投資家との建設的な対話に関する基本方針」を策定し、IR活動を通じた株主・投資家との良好な関係構築に向けた対話への方針をより明確にしました。

投資家との建設的な対話に関する基本方針

http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/governance_policy.html#_01

COLUMN

フェア・ディスクロージャー・ルールへの対応

国内においてはこれまで、有価証券の発行者である上場企業などが公表前に内部の重要情報を第三者へ提供する際、他の投資家等に対しても公平な情報提供を確保するルールは定められていませんでしたが、欧米やアジアの主要国に倣い、2018年4月より日本においてもフェア・ディスクロージャー・ルールが施行されました。これを受け、当社においても「重要情報」の定義や考え方、公表前の「重要情報」を「取引関係者」に伝える場合の方針などを見直し、「会社情報の開示等に関する基本方針」を改定しました。

会社情報の開示等に関する基本方針

http://www.sbigroup.co.jp/investors/management/disclosure.html

IR活動の状況（2018年3月期）

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向けロードショー	3回	社長及び役員が海外の機関投資家とのミーティングを実施
国内機関投資家向けスモールミーティング	2回	半期ごとに社長及び役員が国内の機関投資家数社とのミーティングを実施
個人投資家説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家・アナリスト個別面談	随時	国内外の機関投資家やアナリストからの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画のホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、説明会動画や企業の社会的責任について掲載

FAQ

バイオ関連事業をコア事業に位置付けている背景

SBIグループでは、21世紀の成長産業の一つとして位置付けるバイオテクノロジー分野に2003年より集中的に投資してきました。そして株式市況に左右されにくい事業ポートフォリオを構築するべく、投資を通じて蓄積した同分野に係るノウハウ・ネットワークを活用し、2007年に創薬事業に進出、2012年4月以降はバイオ関連事業をコア事業の一つと位置付け、事業育成に取り組んでいます。現在は利益貢献事業として、将来の果実が大きく期待できるステージに入っています。

韓国のSBI貯蓄銀行のグループ内での位置付け

ベンチャー投資の一環として2002年より投資していた韓国のSBI貯蓄銀行（旧現代スイス貯蓄銀行）を2013年に連結子会社化しました。以来、SBIグループが有する金融業やネット展開の知見を活用し、正常債権を積み上げるとともに、延滞率の低下に努め、急速に業容を拡大してきました。現在ではSBI証券に次ぐグループ2番目の利益源にまで成長しています。

なお、SBI貯蓄銀行は将来的には持分の全部または一部を売却することも考えられることから、他の海外金融サービス事業と同様にアセットマネジメント事業に位置付けています。

人材価値の向上を目指して有為な人材の育成や、多様性を尊重した職場環境づくりに注力

多様な人材の活用

SBIグループでは、国籍、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、人間性を重要視して採用しています。国内では新卒採用を2006年から開始していますが、アジアを中心とした海外人材の新卒採用も行っており、中途採用においてもシステム部門等で高い技術力を持つ外国人スタッフの採用を強化しています。また連結従業員数に占める海外拠点の従業員割合は22.1%と、「日本のSBIから世界のSBIへ」とグローバル展開する中にあって国籍の多様化が進んでいます。

海外拠点における従業員の割合（連結）

2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
13.6%	18.3%	22.1%

当社では女性の採用も積極的に行っており、2018年3月期の正社員採用者に占める女性割合は21.7%です。また、当社の女性従業員は全体の36.5%、女性管理職比率は22.8%となっています。

更に、2015年3月からは定年後の再雇用の上限年齢を撤廃するなど、多様な人材が活躍できる企業を目指しています。

女性従業員の状況（単体）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
女性従業員比率	34.5%	35.8%	36.5%
正社員採用者に占める女性の割合※1	36.6%	22.9%	21.7%
女性管理職比率※2	18.3%	20.4%	22.8%

※1　当社従業員及び出向者が対象
※2　全管理職の内の女性管理職の比率

社員の成長を促す人材育成・登用

将来を担う人材の育成に向け、SBIグループでは様々な施策を実施するとともに、年齢に関わらず優秀な人材に対しては積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底してきました。

社員のキャリア形成にあたっては、自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現し組織の活性化を図ることを目的にキャリアオープン制度を導入しており、自ら希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告することができます。この制度を通じてこれまで100名以上の従業員がキャリアチェンジを実現しています。

上級管理職を目指す社員に向けて、SBIグループの全面支援によって2008年4月に開校したSBI大学院大学を活用した「SBIグループ上級管理職研修」を2015年4月から開始しており、本研修の修了を上級管理職への昇格要件としました。研修内容としては、SBI大学院大学のMBA科目から指定する必修科目と選択科目の受講（約1年間）が課されます。2018年3月末までに累計265名がこの研修を修了しています。更に、より広範にマネジメントを学びたい社員向けには、SBI大学院大学への企業派遣制度（2〜3年間）を設けており、この制度を通じて2018年3月末現在で68名がMBAを取得しています。こうした研修費用を中心に2018年3月期に当社が拠出した教育研修費は1億円以上になります。

COLUMN

よりよい企業風土をつくるための行動規範

当社は「SBIグループ・コンプライアンス行動規範」において、よりよい企業風土をつくるための行動規範として「人権を尊重し、一切の差別行為を行わない」旨を規定しています。そしてハラスメントをはじめとした、法令・定款違反行為、その他コンプライアンスに関する重要な事実を直接報告するための内部通報制度を整備し、取締役会はその運用状況を監督しています。

RPAの導入を通じた働き方改革

現在SBIグループでは、全社を挙げてRPA（Robotic Process Automation）※の導入を積極的に進めており、各種ルーティン業務の自動化による業務効率化・生産性の向上を図っています。

※ ロボットによる業務自動化の取り組みを表し、AIやAIが反復によって学ぶ「機械学習」といった技術を用いて、主にバックオフィスにおけるホワイトカラー業務の代行を担います。

グローバル社会における課題をしっかりと認識し、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献

社会の維持・発展に貢献

基本的な考え方

SBIグループは社会の一構成要素として様々なステークホルダーとの調和を図りながら社会の維持・発展に貢献しています。その根底にあるのは、儲かるかどうかではなく、「私たちの社会を公正で、快適で、環境適合的で、安全なものにしたい」という信念です。この信念のもと、社会正義に照らして正しいことを事業化し実践するだけでなく、直接的な社会貢献活動（CSR活動）にも積極的に取り組み、「強くて尊敬される企業」を目指します。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標（SDGs）」は、国際社会が目指す目標として国内外における関心が一層高まっています。

SDGsではグローバル社会が抱える、気候変動や経済的不平等、持続可能な消費と生産、平和といった様々な問題の解決に向け、行政機関や企業、市民が力を合わせて取り組むことが求められています。

SBIグループは創業以来、事業活動、CSR活動を通じて企業の社会的責任を果たし、社会の維持・発展に貢献することを目指してきました。これはSDGsで掲げられている目標に資するものです。SBIグループは今後も、SDGsをはじめとした国際的な規範を尊重し、常にグローバルな視野に立って事業活動を行っていきます。

事業を通じた社会貢献

新産業の育成と技術革新への貢献

SBIグループは経営理念の中で、「新産業クリエーターを目指す」ことを掲げており、この実現に向けて投資事業を行っています。創業以来、ITやバイオテクノロジー、環境エネルギー、FinTechといった次世代の中核的産業となる成長分野へ集中的に投資を行ってきました。特に、技術進歩が早いIT分野においては、時代やテクノロジーの変遷に応じて主要投資分野を設定したファンドを組成してきました。1990年代における米国のインターネット関連企業への投資を皮切りに、2000年には当時日本最大規模のベンチャーファンド（総額1,505億円）を組成し、多数の国内インターネット関連企業の育成に貢献しました。その後も通信インフラやモバイル、スマートフォンやFinTechなどの事業を手がける企業への投資・支援を行ってきました。

他方でバイオテクノロジーの分野では、2003年の創薬ベンチャーへの投資・支援活動を皮切りに、複数のファンドを組成しバイオテクノロジーに加え、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の企業支援を行ってきました。このように次世代の社会を担う企業を積極的に支援し、新産業の育成や技術革新へ貢献しています。

再生可能エネルギーの普及と地域振興

再生可能エネルギーによる発電が世界的に増加する中、日本においても太陽光や風力に加え、地熱、小水力、バイオマス等、地域資源を有効活用したエネルギーの導入が、今後の地域経済を担う重要な存在として注目されています。現在SBIエナジーでは、太陽光発電のほか、農地で営農を継続しながら発電事業を行うソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）や小水力発電、小型風力発電等の開発を行っています。このような発電事業を通じて地域リソースと自然エネルギーの活用を促進し、エネルギー自給率の向上や地産地消による持続可能な地域づくりに貢献するとともに、地域経済の活性化に取り組んでいます。

地域金融機関の課題解決を通じた地域社会への貢献

マイナス金利政策や技術革新による新たな金融サービスの台頭、高齢化社会の到来など、地域金融機関を取り巻く経営環境は不確実な状況が続くものと予測されます。そこでSBIグループは、総合金融グループとして有するFinTechの技術・ノウハウを活用することで、地域金融機関を支援し、地域社会に貢献する地方創生プロジェクトを実施しています。SBIグループが有する様々な経営資源を活用することで地域金融機関の資産運用力や商品開発力が高まれば、地域住民の方々の着実な資産形成に貢献することができます。それによって地域住民の消費や投資が活性化すれば地域産業も潤い、地域経済の活性化につながります。このようにSBIグループは地域金融機関の支援を通じ、地方創生に寄与する好循環の実現に貢献していきます。

新興国における貧困・環境問題の解決に向けた取り組み

SBIソーシャルレンディングが運用している「SBISLテレマティクスローンファンド」は、ソーシャルレンディングの仕組みを用いて、フィリピンでMCCSを取り付けたトライシクル（三輪タクシー）割賦販売事業者の事業資金に対応する融資を行っています。MCCSとは、Global Mobility Service（株）が開発した車両遠隔制御IoTデバイスのことです。MCCSの設置によってトライシクルの遠隔制御や位置情報の把握が可能となり、債権保全力を強化することができます。

一般的に新興国では、信用情報機関の仕組みが未整備なことなどから割賦購入等のサービスを受けられる層が限られていますが、このデバイスによって割賦販売の対象者が増え、ドライバーとしての職に就く人々の増加が期待できます。また、環境汚染が深刻な社会問題となっているフィリピンでは、当事業は多くの人々にとって低排気ガス車への買い換えの促進にもつながるなど、現地の人々の生活水準向上に加え、環境保全にも貢献する社会性の高い取り組みだと考えています。

直接的な社会貢献

被虐待児童を支援

SBIグループでは事業を通じて得た利益を社会に還元するべく、直接的な社会貢献にも積極的に取り組んでいます。2010年に内閣総理大臣から公益財団法人に認定されたSBI子ども希望財団では、虐待された児童たちの自立支援や児童福祉の充実に取り組んでおり、その活動は被虐待児童入所施設の環境向上への寄附や児童養護施設の職員への実践研修の提供など多岐にわたります。2018年3月期までの累計寄附実施金額は約10億1千万円となりました。またSBIグループでは、児童虐待防止の「オレンジリボン・キャンペーン」を後援し、役職員一同、啓発活動に取り組んでいます。

オレンジリボン・キャンペーン

人々の健康管理に貢献

会員制健康管理支援サービスを提供するSBIウェルネスバンクが提携・支援している東京国際クリニックでは、人間ドックを中心に、内科全般（循環器・消化器・呼吸器・内分泌科など）の他、脳神経外科・婦人科・乳腺外科及び歯科・形成外科など幅広い分野にわたり安全で質の高い医療を提供しています。更に、東京大学医学部附属病院などと提携して医療連携の体制も構築することで、受診者にとって最適な医療を推進しています。同院との連携により、「予防」「治療」「エイジマネジメント」の3領域からトータルなパッケージを提案し、人々のより積極的な健康管理に貢献しています。

東京国際クリニック

6年間の連結財務サマリー

2013年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用

（3月31日に終了した会計年度）	
営業収益／収益※	
税引前利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	
資産合計	
親会社の所有者に帰属する持分	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物の期末残高	

※2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。
2013年3月期～2015年3月期までは営業収益を記載しています。

収益	金融サービス事業	
	アセットマネジメント事業	
	バイオ関連事業	
	その他	
	消去又は全社	
税引前利益	金融サービス事業	
	アセットマネジメント事業	
	バイオ関連事業	
	その他	
	消去又は全社	

※2017年3月期まで「アセットマネジメント事業」に含めていた一部の子会社（ブロードバンドセキュリティ）については、2018年3月期から「金融サービス事業」に含めています。
このため2017年3月期については2018年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2013年3月期～2016年3月期においてもセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

親会社所有者帰属持分比率	
実質的親会社所有者帰属持分比率※	
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	

※当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、
並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）	
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）（EPS）	
1株当たり配当金	

株価収益率（PER）	
株価純資産倍率（PBR）	

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2018年3月期末株価終値は2,433円。

配当金総額	
自己株式取得額※	
総還元額	

※株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお、2018年3月期は9,519億円の自己株式を取得しておりますが、これは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

総還元性向	

従業員数	

（単位：百万円）

2013	2014	2015	2016	2017	2018
154,285	232,822	245,045	261,744	261,939	337,017
15,022	38,899	63,067	52,227	43,139	71,810
3,817	21,439	45,721	34,115	32,455	46,684
2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784	3,850,001	4,535,964
303,299	325,631	383,491	371,590	377,992	427,815
△ 36,984	29,401	△ 36,197	32,478	△ 17,952	△ 33,235
△ 19,060	16,811	52,305	11,179	2,437	7,881
25,699	92,538	△ 15,524	△ 76,230	159,467	74,575
133,362	276,221	290,826	248,050	391,572	437,148

（単位：百万円）

113,340	147,835	162,645	159,012	179,941	217,272
33,011	72,725	65,843	98,725	77,441	117,572
970	2,195	2,182	4,021	5,530	4,199
9,240	11,626	15,710	2,259	883	1,213
△ 2,276	△ 1,559	△ 1,335	△ 2,273	△ 1,856	△ 3,239
18,741	37,298	67,309	50,458	48,932	63,888
6,259	8,990	8,132	17,996	13,861	56,491
△ 3,900	△ 2,432	△ 7,310	△ 6,572	△ 9,574	△ 37,252
1,659	2,438	2,779	△ 835	△ 830	△ 1,328
△ 7,737	△ 7,395	△ 7,843	△ 8,820	△ 9,250	△ 9,989

（単位：%）

12.2	11.3	11.3	11.9	9.8	9.4
22.9	22.2	22.2	21.7	18.3	16.7
1.3	6.8	12.9	9.0	8.7	11.6

（単位：円）

1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08	1,856.47	1,937.72
17.58	99.04	211.18	160.83	159.38	220.54
10.00	20.00	35.00	45.00	50.00	85.00

（単位：倍）

47.27	12.56	6.89	7.11	9.74	11.03
0.6	0.8	0.8	0.6	0.8	1.3

（単位：百万円）

2,170	4,340	7,594	9,393	10,153	18,711
0	0	10,000	5,000	8,000	0
2,170	4,340	17,594	14,393	18,153	18,711

（単位：%）

56.9	20.2	38.5	42.2	55.9	40.1

（単位：人）

5,007	5,352	6,094	5,480	4,455	5,391

ファクトシート

金融サービス事業の主要指標

主要金融サービス事業各社の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
SBI証券(単体)	百万円	11,623	33,344	34,828	37,850	33,043	46,169
FX事業※1	百万円	1,369	3,160	4,741	5,200	5,734	5,188
SBIマネープラザ	百万円	31	1,062	1,496	1,751	1,975	2,768
住信SBIネット銀行 (日本会計基準に基づく当期純利益)	百万円	1,622 (4,779)	2,062 (7,116)	5,196 (9,998)	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	3,770 (10,447)
保険事業※2	百万円	△5,111	△3,600	28	264	1,881	2,263

証券

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
証券口座数	千口座	2,609	2,944	3,246	3,564	3,840	4,261
口座数純増数	千口座	221	335	302	318	276	422
住信SBIネット銀行経由の累計口座数	千口座	—	299	362	415	452	538
NISA口座数	千口座	—	416	640	821	974	1,197
預り資産残高	兆円	6.4	7.6	9.4	9.5	10.8	12.9
ベーシス	bp	3.4	2.4	2.6	2.6	2.9	3.0
個人株式委託売買代金シェア※3	%	32.6	33.8	34.5	35.3	34.7	35.1
個人信用取引委託売買代金シェア※3	%	34.9	36.5	36.2	37.3	35.9	36.4
信用取引建玉残高	十億円	517	691	787	678	799	1,001
投資信託(残高)	十億円	722	844	1,155	1,216	1,323	1,675
投資信託(信託報酬額)	百万円	2,210	2,939	3,771	4,391	4,215	5,181
IPO引受社数実績※4	社	42	42	73	82	77	75
IPO主幹事引受社数実績	社	5	5	8	8	13	6
自己資本規制比率	%	383.5	323.4	318.6	377.0	276.2	372.7
FX口座数(SBIグループ※5)	千口座	325	470	612	760	906	1,066
SBIマネープラザ拠点数	拠点	—	361	393	380	386	414
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	—	405,478	561,270	698,358	801,279	1,105,023

SBI証券の沿革

年月		出来事
1999年	10月	イー・トレード証券(現SBI証券)にてインターネット取引開始
2008年	7月	SBI証券に商号変更
	8月	SBIホールディングスによる100%完全子会社化
2012年	6月	SBI証券の対面部門を分割しSBIマネープラザへ
2015年	7月	システム開発を行うSBI BITSを設立
	10月	FXカバー先のSBIリクイディティ・マーケット及びその子会社のSBI FXトレードを完全子会社化
2016年	10月	確定拠出年金のレコードキーピング事業を行うSBIベネフィット・システムズを子会社化
2017年	6月	SBIマネープラザを完全子会社化

銀行

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
銀行口座数	千口座	1,647	1,974	2,308	2,586	2,827	3,210
口座数純増数	千口座	278	327	334	277	242	383
SBI証券経由の累計口座数	千口座	557	695	820	956	1,073	1,259
預金残高合計※6	億円	26,910	30,767	35,761	34,468	40,068	44,260
預金残高(ハイブリッド預金)	億円	6,392	8,328	12,075	11,407	13,861	14,501
預金残高(外貨)	億円	1,333	1,554	1,591	1,602	1,739	2,460
住宅ローン取扱額※7	億円	3,433	3,943	5,025	4,717	7,293	6,970
コンシューマーローン残高	億円	1,656	2,111	2,395	2,799	2,908	3,021
資金運用利回り	%	1.10	1.06	1.08	0.90	0.85	0.83
資金調達利回り	%	0.40	0.33	0.31	0.22	0.14	0.14
資金粗利鞘	%	0.70	0.72	0.77	0.68	0.70	0.68
預貸率(末算)	%	41.97	45.11	50.83	60.27	58.72	71.96
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.79	10.06	8.89	9.80	11.11	9.35

保険

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
保有契約数(SBI損保)	千	542	654	744	840	937	1,001
保有契約数(SBI生命)	千	—	—	117	110	108	109
保有契約数(SBIいきいき少短)	千	32	32	39	47	57	70
保有契約数(SBIリスタ少短)※8	千	11	12	13	13	15	15
保有契約数(日本少短)	千	—	—	—	—	509	540
コンバインド・レシオ(SBI損保)	%	103.3	98.8	100.4	104.7	96.7	91.9
正味損害率	%	69.9	72.4	77.6	86.1	82.5	80.7
正味事業費率	%	33.4	26.4	22.8	18.6	14.2	11.2
ソルベンシーマージン比率(SBI生命)	%	—	—	1,120.3	1,299.3	1,165.5	1,172.2
総資産(SBI生命)	百万円	—	—	156,453	140,281	131,484	125,348
責任準備金の残高(SBI生命)	百万円	—	—	126,271	110,762	103,400	98,049

※1 SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレードの税引前利益の単純合算です。
※2 SBIインシュアランスグループ及びその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。
※3 個人委託(信用)売買代金÷{個人株式委託(信用)売買代金(二市場1、2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出しています。
※4 集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。
※5 SBI FXトレード、SBI証券、住信SBIネット銀行の口座数の合算値です。
※6 住信SBIネット銀行(単体)の数値です。
※7 取扱額とは、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローン」、「提携住宅ローン」)、同社が三井住友信託銀行(株)の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ネット専用住宅ローン」)、グッドモーゲージ(株)、SBIマネープラザ、アルヒ(株)、MXモバイリング(株)及び(株)アイ・エフ・クリエイトが同社の銀行代理業者として販売する住宅ローン(「ミスター住宅ローンREAL」)、「フラット35」の各融資実行額の合算値です。
※8 地震補償保険リスタの保有契約件数です。

アセットマネジメント事業の主要指標

アセットマネジメント事業の税引前利益(IFRS)の推移

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	百万円	8,421	9,417	△4,315	16,225	6,836	44,409
SBI貯蓄銀行※1	百万円	—	4,011	16,672	5,846	5,649	14,018

SBI貯蓄銀行※1

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
正常債権残高	億ウォン	—	15,200	22,584	30,222	41,065	50,296
うちリテール	億ウォン	—	8,434	10,251	16,696	26,509	31,596
延滞率	%	—	46.1	26.8	16.2	8.8	5.3
うちリテール	%	—	21.1	16.5	8.5	5.0	4.2

プライベート・エクイティ投資等に係るアセットマネジメント事業の状況

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
グループ運用資産※2, 3	百万円	174,846	201,202	191,623	183,276	152,765	218,825
投資実行額	百万円	30,607	24,131	19,631	27,930	41,762	56,540
Exit数	社	12	12	14	16	15	13

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳※2, 3(2018年3月末現在)

業種別	金額(百万円)	社数
IT・インターネット	65,881	174
バイオ・ヘルス・医療	19,432	57
サービス	16,464	39
素材・化学関連	5,410	11
環境・エネルギー関連	13,318	9
小売り・外食	7,489	21
建設・不動産	1,095	4
機械・自動車	11,348	24
金融	65,890	44
その他	12,497	26
合計	218,825	409

地域別	金額(百万円)	社数
日本	68,783	159
中国	22,795	19
韓国	44,690	113
台湾	1,366	10
東南アジア	22,623	18
インド	5,407	12
米国	35,230	42
欧州	6,017	9
その他	11,913	27
合計	218,825	409

※1 SBI貯蓄銀行は2013年3月に子会社化したため、2014年3月期より記載しています。
※2 当企業グループによる直接投資及び当企業グループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。
※3 投資残高は、直接投資については公正価値、投資事業組合等による投資については、上場株式は市場価格、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しています。

アセットマネジメント事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い当社のアセットマネジメント事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL）の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にアセットマネジメント事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産（営業投資有価証券及びその他の投資有価証券）の公正価値は、毎四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例：投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

（単位：億円）

	2018年1Q	2018年2Q
公正価値	100	120

➡ 20億円UP

①SBIの100%子会社からの投資の場合

（単位：億円）

	2018年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合（ファンドへの自己出資比率：20%）

（単位：億円）

	2018年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

（20億円×20%（ファンドへの自己出資比率））-1.2億円（税金）=2.8億円

20億円×80%（非支配持分）=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGPを務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例：SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド（管理報酬5%）にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処置の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

（単位：億円）

SBIホールディングス+SBIインベストメント	
収益	50
費用	0
税引前利益	50
税金（30%）	-12
純利益	38

内部取引として相殺

（単位：億円）

ファンド	
収益	0
費用	-50
税前利益	-50
税金	0
純利益	-50

➡

（単位：億円）

連結P/L	
収益	0
費用	0
税前利益	0
税金（税率30%）	-12
純利益	-12
親会社帰属	28
非支配持分	-40

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用（-15億円）及びファンドの支払報酬（費用）のうちSBIホールディングスの自己出資分（20%）に係る税金費用（損失のため+3億円の減税効果）の合計
※-15億円 + （50億円 × 20% × 30%） = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

バイオ関連事業の業績とパイプライン

主要バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS)の推移※1

	単位	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
SBIバイオテック	百万円	△ 821	△ 611	△637	△ 297	737	△ 432
クォーク社	百万円	△ 724	△ 721	△ 1,436	△ 2,572	△ 8,270	△ 7,902
SBIファーマ	百万円	△ 1,868	△ 1,083	△ 1,220	△ 1,425	91	42
SBIアラプロモ	百万円	△ 240	△ 176	△ 426	△ 587	△ 233	40
フォトナミック社※2	百万円	—	—	—	38	△ 41	55

※1 パイプライン等の減損損失は除きます。
※2 フォトナミック社は2016年1月に子会社化

SBIバイオテックの主な創薬パイプラインの進捗

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
MEDI7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ社※ (2008年9月)	筋炎	フェーズⅠ	フェーズⅠの単回投与試験が終了し、結果を解析中
SBI-9674	協和発酵キリン(株) (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床 (協和発酵キリン(株)が開発推進中)	今後も開発進展に応じてマイルストーンペイメントの受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス(株) (2014年5月)	がん	前臨床 (2018年中に治験申請予定)	カルナバイオサイエンス(株)とシエラオンコロジー社がライセンス契約を締結しており、今後も開発進展によるマイルストーンペイメントの受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE))	前臨床	AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の希少疾病創薬推進事業の補助期間が2018年3月に終了。補助期間の研究結果を基に次ステップを検討
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	開発コンセプトの優位性を活かし、導出に向けて複数社と継続的な検討・交渉を実施

※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社

クォーク社の主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティスファーマ社	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75施設で最終段階の臨床試験を実施中
成功報酬総額: 670百万ドル(受領済み含む)		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅢ	2018年7月よりフェーズⅢの臨床試験を開始。今後世界115施設に規模を拡大して臨床試験を実施する予定
QPI-1007	印バイオコン社	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズⅢ	欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階の臨床試験を実施中
PF-655	ファイザー社	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズⅡa (終了)	次のステップの臨床試験を準備中

SBIファーマの主な創薬パイプラインの進捗

上市及びライセンスアウト（計5件）：

●脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」（2013年9月に上市）

●糖尿病・マラリア治療薬（UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月）

●膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」（国内独占販売権を提供した中外製薬（株）より販売、2017年12月）

●MENA及びインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品（ネオファーマ社へ導出、2018年3月）

区分	パイプライン プロジェクト	現在のステータス				今後3年間の進捗見込み
		フェーズ I	フェーズ II	フェーズ III	申請	
術中診断薬（PDD）	1 胃がん腹膜播種※	フェーズIII実施中				フェーズIII終了・ライセンスアウト
治療薬	2 シスプラチン腎症保護	フェーズII実施中				フェーズII終了
	3 ミトコンドリア病※	フェーズIII実施中		導出についても検討中		フェーズIII終了・ライセンスアウト
	4 虚血再灌流障害※	フェーズII準備中	英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定			フェーズII実施中
光線力学療法（iPDT）	5 脳腫瘍※（完全子会社の独フォトナミック社）	フェーズII準備中	英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定			フェーズII実施中

※医師主導治験

SBIファーマが2016年以降に取得した特許一覧（国内）※

発明の名称	特許登録日	共同出願人
がん性貧血改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
慢性腎臓病の改善・予防剤	2016年 2月12日	SBIファーマ単独
光線力学的診断剤、及び、フォトブリーチング防止剤	2016年 2月12日	東京工業大学
光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療	2016年 2月19日	SBIファーマ単独
センチネルリンパ節がん転移識別装置	2016年 2月26日	SBIファーマ単独
免疫寛容誘導剤	2016年 3月25日	国立成育医療研究センター
移植臓器生着促進剤	2016年 4月 1日	国立成育医療研究センター
インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤	2016年 4月22日	徳島大学
放射線障害の予防及び/又は治療剤	2016年 4月22日	東京大学
PDT効果増強剤	2016年 5月20日	金沢大学、徳島大学
核磁気共鳴診断剤、及び、それを用いた、対象内の細胞、組織又は臓器の状態を検出又は診断する方法	2016年 8月 5日	熊本大学、産業医科大学
プロトポルフィリンIX生成促進用医薬組成物	2016年12月 2日	大阪市立大学
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2016年12月 2日	高知大学
敗血症の予防剤及び/又は治療剤	2016年12月 9日	日本大学
がん性貧血改善・予防剤	2017年 2月17日	SBIファーマ単独
免疫寛容の誘導促進剤	2017年 7月14日	国立成育医療研究センター
フラタキシン増強剤	2017年 7月21日	東京農業大学
受精卵の正常発生率向上剤	2018年 1月26日	山形大学
臓器保存液	2018年 2月23日	国立成育医療研究センター

※2015年末までに26件の特許を取得しています。また国内で有する計45件のうち29件は海外でも特許を取得しています。

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取り巻く事業環境は、国内において、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費において総じて持ち直しの兆しが見られる中、米国の減税法案等に刺激され、11月には約26年振りに日経平均株価が23,000円台を付けるなど株式市況は好調に推移しました。しかし、その後米国の長期金利の上昇や国際的に深刻化する貿易摩擦への懸念などから、株価や為替に不安定な動きが見られ、景気の先行きに不透明感が残る状況となり、値動きの激しい相場展開となりました。海外においては、米国政権の政策動向や金融政策を取り巻く不確実性のほか、中国経済の緩やかな減速や中近東における政治的な緊張が生じている一方で、大規模な税制改革を通じ、消費・投資を刺激している米国を中心に景気の拡大が見込まれます。このような環境下において、当期の経営成績は、収益が前期比28.7%増加の337,017百万円、税引前利益が前期比66.5%増加の71,810百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が前期比43.8%増加の46,684百万円となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の収益は、前期比20.7%増加の217,272百万円、税引前利益は前期比30.6%増加の63,888百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約42万2千口座増加の約426万口座となるなど、引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。業績面では、二市場（東京、名古屋）合計の個人株式委託売買代金が前期比22.4%増加と好調に推移したことを受け、同社における委託手数料が前期比21.3%増加したほか、信用取引建玉残高や投資信託残高が順調に拡大したことにより、金融収益や投資信託の信託報酬額が大幅に増加し、当期の税引前利益（IFRS）は、前期比39.7%増加の46,169百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることやコスト削減等から、税引前利益（IFRS）は、前期比50.8%増加の199百万円となりました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2018年3月末の口座数は321万口座と順調に拡大したほか、預金総残高が4兆4,252億円となっており、同社の持分法による投資利益は、前期比18.4%増加の3,770百万円となりました。なお、同社の連結業績（日本基準）は、経常収益は前期比5.6%増加の61,158百万円、経常利益は前期比5.2%増加の15,474百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.8%増加の10,447百万円とそれぞれ過去最高を達成しました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の収益は、前期比51.8%増加の117,572百万円、税引前利益は前期比307.6%増加の56,491百万円となりました。当期において、世界的に新規上場社数は緩やかな回復基調にあり、国内の新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く。）が79社となった中で、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、国内5社、海外8社の計13社となりました。FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合（FinTechファンド）を通じたFinTech関連の保有銘柄を中心に公正価値評価の変動による大幅な利益計上のほか、2013年3月に連結子会社化した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行において、正常債権の残高が順調に増加し安定的な収益基盤が確立されたことが、当事業全体の好業績に寄与しました。

バイオ関連事業

バイオ関連事業の収益は、前期比24.1%減少の4,199百万円、税引前利益は37,252百万円の損失（前期は9,574百万円の損失）となりました。当期において損失が拡大した要因は、米国NASDAQ市場での新規株式公開に向けて準備中の米国Quark Pharmaceuticals, Inc.において、新規株式公開を見据えた事業計画の見直し等を行ったことや、持分法適用会社である窪田製薬ホールディングス株式会社から発表された創薬パイプラインに関する臨床試験の結果等を踏まえ、合計270億円の減損損失を計上したことにあります。

他方、5-アミノレブリン酸（ALA）関連事業の中核を担うSBIファーマ株式会社においては、中外製薬株式会社に国内独占販売権を提供した膀胱がんの術中診断薬「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」の販売が開始されたことや、MENAやインドにおけるALAを配合した医薬品の販売に向けてアラブ首長国連邦（UAE）の医薬品製造販売会社であるNeopharma LLCへライセンスアウトしたことで、2期連続で通期黒字化を達成しました。更に、SBIアラプロモ株式会社では、ALAを配合した初の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」を2015年12月に発売したことを機に、ALA関連商品の取扱い店舗数が急増するとともに、ALA以外の成分を配合した機能性表示食品の発売やALAを配合したサプリメント商品のラインナップを更に充実させたことなどから、創業以来初の通期黒字化を達成しました。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は4,535,964百万円となり、前期末の3,850,001百万円から685,963百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ78,300百万円増加し、493,824百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は437,148百万円となり、前期末の391,572百万円から45,576百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,235百万円の支出（前期は17,952百万円の支出）となりました。これは主に、「税引前利益」が71,810百万円の収入及び「顧客預金の増減」が49,015百万円の収

入となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が93,182百万円の支出及び「営業投資有価証券の増減」が79,465百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,881百万円の収入（前期は2,437百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が35,555百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が48,514百万円となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、74,575百万円の収入（前期は159,467百万円の収入）となりました。これは主に、「社債の償還による支出」が37,039百万円、「短期借入金の純増減額」が31,180百万円の支出及び「長期借入金の返済による支出」が28,261百万円となった一方で、「社債の発行による収入」が140,025百万円及び「長期借入による収入」が40,336百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2018年6月28日現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2018年6月28日現在において判断したものであります。

1） 当企業グループは複数の事業領域に事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。
- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。更に多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業がそれぞれの株主の利益になると判断し共同で事業を行うことがあります。こうした事業において、期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2） 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。更に、構成企業は成長戦略の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。更に、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3） インターネットビジネスに関するリスク

当企業グループの事業は主にインターネットを利用してサービスを提供しているため、システム障害によるサービスの遅延又は中断、不正アクセスによる保有資産の毀損、個人情報の漏えい等の情報システム及びセキュリティに関するリスクの顕在化防止に最大限取り組んでおります。しかしながら、これらのリスクが顕在化した場合、個別企業の商品及びサービスにおける顧客離れや損害賠償責任等が生じることに加え、グループ全体の評判の低下につながることにより、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、インターネットとその関連技術に精通し続けることが当企業グループの成長には不可欠であります。インターネット関連業界は技術革新が継続しており、新技術の登場や異業種からの金融事業への参入により業界の競争環境は変化します。当企業グループはFinTech分野の新技術を活用した新サービスの開発や新たな金融ビジネスの創造を推進しておりますが、新技術や新規参入者への対応が遅れた場合、当企業グループの提供するサービスが陳腐化又は不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。もし今後の環境変化への対応が遅れた場合は、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、重要な技術変革に対応するために新たな社内体制の構築及びシステム開発等の費用負担が発生する場合があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4）当企業グループにおける合弁契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合弁事業を運営又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合弁事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合弁事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合弁又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合弁事業や提携事業が期待した業績を達成できなかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合弁事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合弁事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5）ブランド及び風評に関するリスク

当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、グループ内の「SBI」ブランドを冠した一企業に対する評価がグループ全体の評価となり得る状況にあります。このため、当社は「SBI」ブランドの管理を徹底し、グループ各企業におけるブランドの適切な使用とブランド価値の維持向上に向けた取り組みを推進しておりますが、一企業の商品やサービス、顧客対応に対する信頼の毀損や不祥事等がグループ全体のブランドに影響した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは顧客又は投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合弁事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにもかかわらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6）事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A（企業の合併及び買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいりますが、これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する

監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7） 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエーターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当企業グループが新たに提供する商品又はサービスが既存の法令や会計基準では想定されていない場合、その適用の有無や解釈の確認のために迅速な事業展開が制限され、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。更に、新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8） 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9） 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、株式市場及び債券市場の状況によって、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10）訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

11）リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、更には起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12）資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、各国中央銀行の金融政策、金融市場の動向等により金利が上昇した場合、若しくは当企業グループの信用格付が引下げられた場合には、当企業グループの資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があります。これらの場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13）デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

14）当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

15）キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16）従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしていると判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合や人材が定着しない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

17）商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に特許権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

18）法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが経営成績及び財政状態を記録する方法に重要な影響を与える可能性があり、結果として当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

19）繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

20）保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか１社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

21）過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの経営成績及び財政状態を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可

能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。その場合、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

22）日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。これら災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23）海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成は外国人株主の比率が高く、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

更に、米国や英国による腐敗行為防止のための諸法令、各国当局等による経済制裁関連規制、EUによる一般データ保護規制等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶ可能性のあるものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、現時点で想定できない事象が生じた場合や対応が不十分であった場合、これら法規制に抵触する可能性もあります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

24）政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。更に、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

25）反社会的勢力との取引及びマネー・ローンダリングに関するリスク

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。また、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に関しても、当企業グループの商品及びサービスがこれらの不正な取引に利用されないための対策を講じています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引やマネー・ローンダリング等を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、対策費用の増大、監督官庁等による処分・命令、社会的な評判の低下等により、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前期末（2017年3月31日）	当期末（2018年3月31日）
資産		
現金及び現金同等物	391,572	437,148
営業債権及びその他の債権	472,128	570,466
証券業関連資産		
預託金	1,399,851	1,510,079
信用取引資産	617,550	832,410
その他の証券業関連資産	315,640	493,953
証券業関連資産計	2,333,041	2,836,442
その他の金融資産	30,050	35,958
営業投資有価証券	111,067	191,014
その他の投資有価証券	186,512	173,316
持分法で会計処理されている投資	90,394	68,365
投資不動産	7,105	2,192
有形固定資産	10,498	14,382
無形資産	185,493	181,708
その他の資産	28,392	24,392
繰延税金資産	3,749	581
資産合計	3,850,001	4,535,964
負債		
社債及び借入金	518,977	571,277
営業債務及びその他の債務	52,887	67,806
証券業関連負債		
信用取引負債	135,698	121,703
有価証券担保借入金	399,673	689,107
顧客からの預り金	738,144	757,179
受入保証金	600,621	707,380
その他の証券業関連負債	304,476	395,444
証券業関連負債計	2,178,612	2,670,813
顧客預金	485,827	536,955
保険契約負債	147,573	142,260
未払法人所得税	10,040	11,271
その他の金融負債	14,663	16,335
その他の負債	11,946	12,779
繰延税金負債	13,952	12,644
負債合計	3,434,477	4,042,140
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	128,004	125,445
自己株式	△23,801	△4,647
その他の資本の構成要素	22,720	20,605
利益剰余金	169,388	204,731
親会社の所有者に帰属する持分合計	377,992	427,815
非支配持分	37,532	66,009
資本合計	415,524	493,824
負債・資本合計	3,850,001	4,535,964

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2016年4月 1日 至2017年3月31日）	当　期 （自2017年4月 1日 至2018年3月31日）
収益	261,939	337,017
費用		
金融収益に係る金融費用	△14,543	△17,788
売上原価	△98,982	△113,548
販売費及び一般管理費	△95,970	△100,377
その他の金融費用	△3,477	△3,282
その他の費用	△8,677	△32,441
費用合計	△221,649	△267,436
持分法による投資利益	2,849	2,229
税引前利益	43,139	71,810
法人所得税費用	△14,836	△15,852
当期利益	28,303	55,958
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,455	46,684
非支配持分	△4,152	9,274
当期利益	28,303	55,958
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	159.38	220.54
希薄化後（円）	146.52	196.88

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2016年4月 1日 至2017年3月31日）	当　期 （自2017年4月 1日 至2018年3月31日）
当期利益	28,303	55,958
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	124	1,436
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	680	△2,782
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	3,699	△844
税引後その他の包括利益	4,503	△2,190
当期包括利益	32,806	53,768
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,082	44,629
非支配持分	△5,276	9,139
当期包括利益	32,806	53,768

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2016年4月1日残高	81,681	145,735	△19,132	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063
当期利益	—	—	—	—	32,455	32,455	△4,152	28,303
その他の包括利益	—	—	—	5,627	—	5,627	△1,124	4,503
当期包括利益合計	—	—	—	5,627	32,455	38,082	△5,276	32,806
連結範囲の変動	—	△4	—	—	—	△4	△1,294	△1,298
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,280	△9,280	△35,612	△44,892
自己株式の取得	—	—	△8,019	—	—	△8,019	—	△8,019
自己株式の処分	—	304	3,350	—	—	3,654	—	3,654
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△18,031	—	—	—	△18,031	32,241	14,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△14	14	—	—	—
2017年3月31日残高	81,681	128,004	△23,801	22,720	169,388	377,992	37,532	415,524
当期利益	—	—	—	—	46,684	46,684	9,274	55,958
その他の包括利益	—	—	—	△2,055	—	△2,055	△135	△2,190
当期包括利益合計	—	—	—	△2,055	46,684	44,629	9,139	53,768
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,716	—	—	—	1,716	—	1,716
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	4,060	25,889	—	—	29,949	—	29,949
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	6,823	6,823
剰余金の配当	—	—	—	—	△11,401	△11,401	△2,660	△14,061
自己株式の取得	—	—	△9,637	—	—	△9,637	—	△9,637
自己株式の処分	—	99	2,902	—	—	3,001	—	3,001
株式に基づく報酬取引	—	461	—	—	—	461	—	461
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△8,895	—	—	—	△8,895	15,175	6,280
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△60	60	—	—	—
2018年3月31日残高	81,681	125,445	△4,647	20,605	204,731	427,815	66,009	493,824

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ（IRライブラリ）
有価証券報告書（http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/）
決算短信（http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/）

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2016年4月 1日 至2017年3月31日）	当　期 （自2017年4月 1日 至2018年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	43,139	71,810
減価償却費及び償却費	10,690	11,143
持分法による投資利益	△2,849	△2,229
受取利息及び受取配当金	△80,891	△106,160
支払利息	18,019	21,071
営業投資有価証券の増減	△29,362	△79,465
営業債権及びその他の債権の増減	△105,238	△93,182
営業債務及びその他の債務の増減	15,233	12,017
証券業関連資産及び負債の増減	△6,275	△11,122
顧客預金の増減	87,149	49,015
その他	△17,663	22,425
小計	△68,048	△104,677
利息及び配当金の受取額	79,991	104,683
利息の支払額	△16,106	△19,677
法人所得税の支払額	△13,789	△13,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,952	△33,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△6,241	△7,084
投資有価証券の取得による支出	△66,523	△35,555
投資有価証券の売却及び償還による収入	62,854	48,514
子会社の取得による支出	△1,968	12
子会社の売却による収入	3,344	870
貸付による支出	△4,182	△10,294
貸付金の回収による収入	7,091	5,596
その他	8,062	5,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,437	7,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	161,178	△31,180
長期借入による収入	30,462	40,336
長期借入金の返済による支出	△25,574	△28,261
社債の発行による収入	102,325	140,025
社債の償還による支出	△74,930	△37,039
非支配持分からの払込みによる収入	222	60
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	20,234	12,312
配当金の支払額	△9,266	△11,390
非支配持分への配当金の支払額	△378	△409
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△35,266	△2,252
自己株式の取得による支出	△8,019	△9,637
非支配持分への子会社持分売却による収入	1,032	367
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△5,112	△156
その他	2,559	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,467	74,575
現金及び現金同等物の増減額	143,952	49,221
現金及び現金同等物の期首残高	248,050	391,572
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△430	△3,645
現金及び現金同等物の期末残高	391,572	437,148

SBIグループ関連図

（主要グループ会社）

SBIホールディングス（株） 東証一部

金融サービス事業

各種金融サービスの提供

- ❶ SBIファイナンシャルサービシーズ（株）　金融サービス事業の統括・運営　100.0%
  - ❶ （株）SBI証券　オンライン総合証券　100.0%
    - ❶ SBIリクイディティ・マーケット（株）　FX取引の流動性を供給するマーケットインフラの提供　100.0%
      - ❶ SBI FXトレード（株）　FX専業会社　100.0%
    - ❶ SBIマネープラザ（株）　金融商品を販売する店舗展開　100.0%
    - ❶ SBIベネフィット・システムズ（株）　確定拠出年金の運営管理等　66.6%
    - ❶ SBI Securities (Hong Kong) Limited　香港の証券会社　100.0%
  - ❶ SBIビジネスサポート（株）　コールセンターの企画・運用、人材派遣　100.0%
  - ❶ SBIトレードウィンテック（株）　金融システムの開発提供　100.0%
- ❶ BYFX HK Co., Limited　香港におけるFX取引サービス及び貴金属取引サービスの提供　100.0%
- ❷ SBIジャパンネクスト証券（株）　PTS（私設取引システム）の運営　48.8%
- ❶ （株）SBI BITS　金融システムの開発運用　100.0%
- ❷ 住信SBIネット銀行（株）　インターネット専業銀行　50.0%
- ❷ JAL SBIフィンテック（株）　国際ブランド・プリペイドカード事業をはじめとした新規ビジネス創造のための共同持株会社　49.0%
- ❶ SBIインシュアランスグループ（株）　保険持株会社　99.5%
  - ❶ SBI損害保険（株）　インターネットを主軸とした損害保険　98.1%
  - ❶ SBI生命保険（株）　インターネットを主軸とした生命保険　100.0%
  - ❶ SBI少短保険ホールディングス（株）　少額短期保険業の持株会社　100.0%
    - ❶ SBIいきいき少額短期保険（株）　少額短期保険　100.0%
    - ❶ SBIリスタ少額短期保険（株）　少額短期保険　99.6%
    - ❶ 日本少額短期保険（株）　少額短期保険　100.0%
- 韓国KOSDAQ
- ❶ SBI FinTech Solutions（株）　EC決済事業及びグループFinTech関連事業の統括・運営　77.5%
  - ❶ SBIソーシャルレンディング（株）　ソーシャルレンディングの運営　100.0%
  - ❶ SBIレミット（株）　国際送金事業　100.0%
  - ❶ SBIビジネス・ソリューションズ（株）　バックオフィス支援サービスの提供　100.0%
- ❶ SBI Ripple Asia（株）　国際決済システムの販売代理業等　60.0%
- ❶ SBIオートサポート（株）　自動車販売店を通じた金融サービス提供支援　70.0%

アセットマネジメント事業

プライベート・エクイティ投資、海外における金融サービス等

- ❶ SBIキャピタルマネジメント（株）　プライベート・エクイティ事業の統括・運営　100.0%
  - ❶ SBIインベストメント（株）　ベンチャーキャピタル　100.0%
- ❶ SBI FinTech Incubation（株）　FinTechサービスの導入支援等　60.0%
- ❶ SBI VENTURES SINGAPORE PTE. LTD.　M&Aアドバイザリー業務　100.0%
  - ❶ SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.　海外におけるファンド運用業務　100.0%
- ❶ SBI Ventures Malaysia Sdn. Bhd.　東南アジアにおけるファンド運用業務　100.0%
- 韓国KOSDAQ
- ❷ SBI Investment KOREA Co., Ltd.　韓国のベンチャーキャピタル　43.9%
- ❶ （株）SBI貯蓄銀行　韓国の貯蓄銀行　98.9%
- ❶ 思佰益（中国）投資有限公司　中国事業の統括　100.0%
  - ❶ SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co., Ltd.　中国におけるファンド運用業務　100.0%
- ❶ SBI Royal Securities Plc.　カンボジアの総合証券会社　65.3%
- ❶ SBI Thai Online Securities Co., Ltd.　タイのオンライン証券　99.9%
- ❶ SBI Bank LLC　ロシアの商業銀行　100.0%
- ❷ PT BNI SEKURITAS　インドネシアの証券会社　25.0%

2018年6月末現在（%はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計）

❶ 連結子会社　❷ 持分法適用関連会社

資産運用に関連する
サービスの提供

- ① SBIグローバルアセットマネジメント(株)
  資産運用サービス事業の統括・運営 100.0%
  - JASDAQ
  - ① モーニングスター(株)
    投信格付等 49.5%
    - ① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)
      投資助言等 100.0%
    - ① SBIアセットマネジメント(株)
      投資運用・投資助言業 100.0%
  - ① SBIエナジー(株)
    再生可能エネルギーを用いた発電事業等 100.0%
  - ① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)
    金融資産に関する投資助言・代理業及び投資運用業務 90.0%
  - ① SBI地方創生アセットマネジメント(株)
    投資運用・投資助言業 76.0%
  - ① SBIゴールド(株)
    貴金属に関する取引及び管理等のためのオンラインシステムの提供等 60.0%
- ① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)
  オルタナティブ商品の組成・運用 99.0%
- ① SBIエステートファイナンス(株)
  不動産担保ローンの貸付業務等 100.0%
  - ① SBIギャランティ(株)
    賃貸住宅の家賃保証業務 100.0%

バイオ関連事業

医薬品、健康食品及び化粧品の
研究開発・製造・販売

- ① SBI ALApharma Co., Limited
  5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括・運営 95.5%
  - ① SBIファーマ(株)
    5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売 84.9%
  - ① SBIアラプロモ(株)
    5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品・化粧品の製造・販売 100.0%
  - ① photonamic GmbH & Co. KG
    5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品の研究開発・製造・販売 100.0%
    - ① NX Development Corp.
      米国における経口体内診断薬「Gleolan」の販売 100.0%
  - ② SBI Neopharma FZ-LLC
    海外における5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた製品の販売事業 49.0%
- ① SBIバイオテック(株)
  医薬品の研究開発 87.6%
  - ① Quark Pharmaceuticals, Inc.
    siRNA医薬の研究・開発 100.0%
- 東証マザーズ
- ② 窪田製薬ホールディングス(株)
  眼科領域に特化した治療薬の開発 37.9%

その他

- ① SBIデジタルアセットホールディングス
  仮想通貨関連事業の統括・運営 100.0%
  - ① SBIバーチャル・カレンシーズ(株)
    仮想通貨の交換・取引サービス、システムの提供 100.0%
  - ① SBI CoVenture Asset Management(株)
    仮想通貨ファンドを主な対象とした投資助言・代理業 70.0%
  - ① SBI CapitalBase(株)
    インターネットを利用した資金調達支援プラットフォームの構築及び運営 100.0%
  - ① SBI Crypto(株)
    マイニングを中心とする仮想通貨に関連する事業 100.0%
  - ① SBIクリプトインベストメント(株)
    有価証券等の保有、管理、運用及び取得等の投資事業 100.0%
- ① SBIエステートマネジメント(株)
  不動産投資 100.0%
- ① SBIウェルネスバンク(株)
  会員制健康関連サービス事業 100.0%

グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(http://www.sbigroup.co.jp/company/group/)をご覧ください。

コーポレート・データ

会社概要（2018年3月31日現在）

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL：03-6229-0100　FAX：03-3589-7958
従業員数	5.391名（連結）
資本金	81,681百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報（2018年3月31日現在）

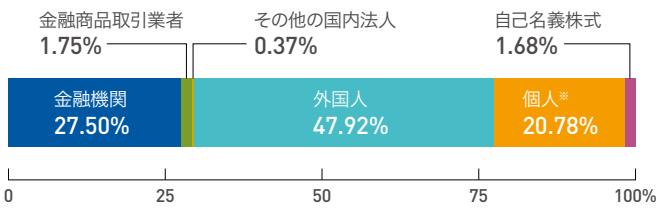
上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株（自己株式を含む）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	20,094,100	9.10
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	10,756,100	4.87
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）アカウント ノン トリーティー	8,402,124	3.81
ザ バンク オブ ニューヨーク133524	8,078,636	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9）	5,296,300	2.40
ジェーピー モルガン チェース バンク385164	4,470,400	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口5）	4,262,700	1.93
サジヤツプ	4,015,040	1.82
北尾 吉孝	3,907,960	1.77
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,873,278	1.75

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が3,779,286株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況



※SBIホールディングス社員持株会の持分を含みます。

債券・格付情報（2017年9月20日現在）

格付機関名	格付投資情報センター（R&I）
長期	BBB（格付の方向性：安定的）
短期	a–2

海外拠点

アメリカ
- Quark Pharmaceuticals

ロシア
- SBI Bank

ドイツ
- photonamic

バーレーン
- SBIファーマ バハレーン 駐在員事務所

イスラエル
- SBI JI Innovation Fund Advisory
- QBI Enterprise（Quark Pharmaceuticals の研究拠点）

アラブ首長国連邦
- SBI Neopharma

マレーシア
- SBI Ventures Malaysia
- PNB-SBI ASEAN Gateway Investment Management

シンガポール
- SBI VENTURES SINGAPORE
- SBI VEN CAPITAL

インド
- Milestone River Venture Advisory

スリランカ
- Strategic Business Innovator

韓国
- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行

中国
- 思佰益（中国）投資有限公司
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所
- 儀電SBIリース（上海）
- SBI & TH（Beijing）Venture Capital Management

香港
- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities（Hong Kong）
- BYFX HK
- SBI ALApharma

台湾
- SBI Capital 22 Management

フィリピン
- ICCP SBI Venture Partners

インドネシア
- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所

ブルネイ
- SBI（B）SDN

ベトナム
- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management

カンボジア
- SBI Royal Securities

タイ
- SBI Thai Online Securities

- 金融サービス事業
- アセットマネジメント事業
- バイオ関連事業
- SBIホールディングス駐在員事務所

沿革

1999

3月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受け、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。
7月 ソフトバンク・インベストメント(株)として設立され、ベンチャーズ・インキュベーション事業を開始。
10月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がインターネット取引開始。
11月 ソフトバンクベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))を完全子会社化。

2000

7月 当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。

2001

2002

2月 東京証券取引所市場第一部に上場。

2003

2004

7月 モーニングスター(株)を子会社化。

2005

5月 シンガポールの投資会社と有望な中国企業を投資対象としたNew Horizon Fundを共同設立。
7月 SBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制に移行。
10月 初の海外拠点として中国・北京駐在員事務所を開設。

2006

8月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))が子会社を通じて保有していたSBIホールディングス(株)の全株式を売却。

2007

2月 シンガポール現地法人 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。
8月 私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)が開業。
9月 住信SBIネット銀行(株)が開業。

2008

1月 SBI損害保険(株)が開業。
4月 SBIファーマ(株)を設立。
11月 FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。
12月 香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。

2009

2010

4月 中国・上海駐在員事務所を開設。

2011

3月 SBIソーシャルレンディング(株)が開業。

2012

3月 中国大連市に中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司を開業。
4月 SBIアラプロモ(株)が開業。
5月 SBI FXトレード(株)が開業。
6月 SBIマネープラザ(株)が開業。

2013

3月 韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現(株)SBI貯蓄銀行)の株式を取得し、連結子会社化。

2014

2015

10月 タイにおける初のインターネット専業証券となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
12月 出資約束金300億円のFinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合(FinTechファンド)を設立。

2016

1月 欧州でALA関連医薬品事業を手掛けるドイツのバイオ企業photonamic GmbH & Co. KGの全株式を追加取得し、連結子会社化。
2月 2015年2月に連結子会社化したSBI生命(株)(旧ピーシーエー生命(株))が保険の引受を再開。
5月 米Ripple社と合弁でSBI Ripple Asia(株)を設立。10月には日本における次世代送金システムの構築をめざし「内外為替一元化コンソーシアム」を発足。

2017

3月 保険持株会社であるSBIインシュアランスグループ(株)のもとにグループ内の保険事業を行う6社を集約。
SBI FinTech Solutions(株)(旧SBI AXES(株))のもとにグループのFinTech関連事業を集約。
8月 ロシアにおける商業銀行SBI Bank LLC(旧YAR Bank LLC)を完全子会社化。

2018

1月 FinTechファンドの後継ファンドとして、AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象としたベンチャーキャピタルファンドSBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合(SBI AI&Blockchainファンド)を設立。
2月 インドネシア・ジャカルタ駐在員事務所を開設。

代表取締役社長 北尾吉孝の著書

『実践FinTech
（日経MOOK）』

日本経済新聞出版社
2017年12月

『古教心を照らす』

経済界
2017年10月

『成功企業に学ぶ実践フィンテック』

日本経済新聞出版社
（英）John Wiley & Sons, Inc.
（中）復旦大学出版社
（韓）News1
（越）ThaiHaBooks JSC
2017年3月

『修身のすすめ』

致知出版社
2016年12月

『日に新たに』

経済界
2016年11月

『自修自得す』

経済界
2015年11月

『実践版　安岡正篤』

プレジデント社
2015年7月

『強運をつくる
干支の知恵』

致知出版社
2014年12月

『人生を維新す』

経済界
（越）ThaiHaBooks JSC
2014年11月

『時弊を匡正す』

経済界
2013年11月

『出光佐三の
日本人にかえれ』

あさ出版
2013年10月

『先哲に学ぶ』

経済界
2012年11月

『仕事の迷いにはすべて
「論語」が答えてくれる』

朝日新聞出版
2012年8月

『日本経済に
追い風が吹いている』

産経新聞出版
2012年6月

『ビジネスに活かす
「論語」』

致知出版社
2012年5月

『北尾吉孝の
経営問答！』

廣済堂出版
2012年3月

『時務を識る』

経済界
2011年11月

『森信三に学ぶ
人間力』

致知出版社
2011年2月

『活眼を開く』

経済界
2010年11月

『人生の大義』
講談社
2010年8月
（夏野剛氏との共著）

『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月

『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月

『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月

『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月

『時局を洞察する』
経済界
2008年8月

『日本人の底力』
PHP研究所
（中）復旦大学出版社
2011年4月

『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
（中）清華大学出版社
2009年12月

（ポスト版）

『何のために働くのか』
致知出版社
（韓）Joongang Books
2007年3月

『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
（英）John Wiley & Sons, Inc.
（中）清華大学出版社
2005年10月

（文庫版）

『中国古典からもらった「不思議な力」』
三笠書房
（中）北京大学出版社
2005年7月

（文庫版）

『人物をつくる』
PHP研究所
（中）世界知識出版社
2003年4月

『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
（中）世界知識出版社
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅱ』
東洋経済新報社
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅰ』
東洋経済新報社
（中）商务印书馆出版
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月

『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
（中）商务印书馆出版
（韓）Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

（英）：英語翻訳版　（中）：中国語翻訳版　（韓）：韓国語翻訳版　（越）：ベトナム語翻訳版

SBIホールディングス株式会社
〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F
Tel 03-6229-0100　Fax 03-3589-7958

ホームページのご案内

ENGLISH

英文アニュアルレポートをはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。

SBIホールディングス ホームページ
http://www.sbigroup.co.jp/

株主・投資家向け情報
http://www.sbigroup.co.jp/investors/

VEGETABLE OIL INK

Printed in Japan